

令和4年就業構造基本調査 結果の概要(香川県分)

令和6年2月 香川県政策部統計調査課

令和4年就業構造基本調査 ～15歳以上人口の就業構造（香川県分）～

	目	次
I	15歳以上人口の就業構造	1
	1 15歳以上人口の就業状態	1
	2 有業者	1
	(1) 有業率	1
	(2) 従業上の地位	3
	(3) 産業及び職業	4
	3 雇用者	9
	(1) 雇用形態	9
	(2) 雇用者の年間就業日数・週間就業時間	18
	(3) 雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）	21
	4 就業異動	25
	(1) 過去5年間に前職を辞めた離職者（転職就業者及び離職非就業者）の状況	25
	(2) 産業間異動	28
	5 無業者	30
	6 起業者（現在の事業を自ら起こした者）	32
	7 初職就業時の雇用形態と初職継続者	33
	8 育児をしている者の就業状態	34
	9 介護をしている者の就業状態	36
	10 テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所	38
	11 副業がある者及び追加就業希望者	40
	12 フリーランスの数	41
II	主要指標の全国比較	42

●就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に、昭和31年（1956年）から昭和57年（1982年）まではおおむね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに実施している。

令和4年就業構造基本調査は、全国の世帯から無作為に選定した約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象に、令和4年10月1日現在で実施した。本県では約9,500世帯を対象に実施した。

《利用上の注意》

- 1 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 2 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
- 3 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値若しくは割合の算出に当たって分母が0のものである。

令和4年就業構造基本調査

～15歳以上人口の就業構造(香川県分)～

I 15歳以上人口の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

ア 有業者は477,800人で5年前に比べ13,400人の減少、無業者は343,800人で10,900人の減少

令和4年10月1日現在の15歳以上人口をふだんの就業状態別にみると、有業者は477,800人、無業者は343,800人で、5年前に比べ有業者は13,400人の減少、無業者は10,900人の減少となっている。(表1)

注)「有業者」とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者をいう。

イ 5年前に比べ有業者は男性が14,200人の減少、女性が800人の増加、無業者は男性が1,300人の増加、女性が12,100人の減少

有業者を男女別にみると、男性が259,800人、女性が218,000人となっている。5年前と比べると、男性は14,200人の減少、女性は800人の増加となっている。

無業者を男女別にみると、男性が132,900人、女性が210,900人となっている。5年前と比べると、男性は1,300人の増加、女性は12,100人の減少となっている。(表1)

(表1) 香川県及び全国の男女、就業状態別人口

香川県	令和4年			平成29年(前回調査)			増減(増減率)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	821,600	392,800	428,800	845,800	405,700	440,200	△ 24,200 (△2.9%)	△ 12,900 (△3.2%)	△ 11,400 (△2.6%)
有業者	477,800	259,800	218,000	491,200	274,000	217,200	△ 13,400 (△2.7%)	△ 14,200 (△5.2%)	800 (0.4%)
無業者	343,800	132,900	210,900	354,700	131,600	223,000	△ 10,900 (△3.1%)	1,300 (1.0%)	△ 12,100 (△5.4%)
全国 (参考)	令和4年			平成29年(前回調査)			増減(増減率)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	110,195,200	53,134,700	57,060,500	110,976,700	53,542,900	57,433,900	△ 781,500 (△0.7%)	△ 408,200 (△0.8%)	△ 373,400 (△0.7%)
有業者	67,060,400	36,706,200	30,354,200	66,213,000	37,074,100	29,138,900	847,400 (1.3%)	△ 367,900 (△1.0%)	1,215,300 (4.2%)
無業者	43,134,800	16,428,500	26,706,200	44,763,700	16,468,800	28,294,900	△ 1,628,900 (△3.6%)	△ 40,300 (△0.2%)	△ 1,588,700 (△5.6%)

2 有業者

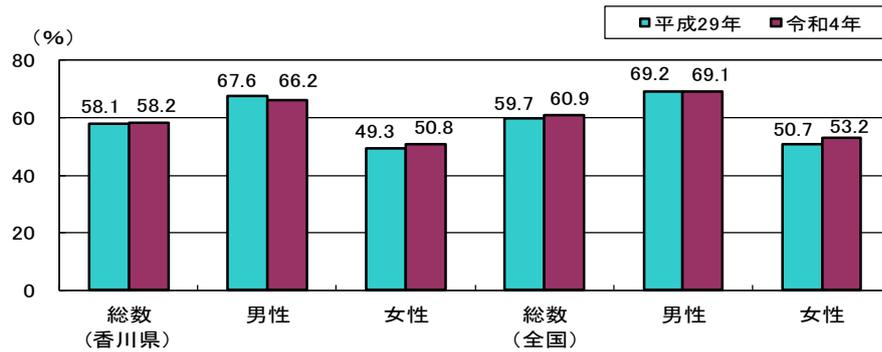
(1) 有業率

ア 有業率は男性が66.2%、女性が50.8%で5年前に比べ男性が1.4ポイントの低下、女性が1.5ポイントの上昇

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は58.2%で、5年前に比べ0.1ポイントの上昇となっている。全国と比べると2.7ポイント下回っている。

男女別にみると、男性は66.2%、女性は50.8%で、5年前に比べ男性は1.4ポイントの低下、女性は1.5ポイントの上昇となっている。(図1)

(図1) 男女別有業率(香川県・全国)

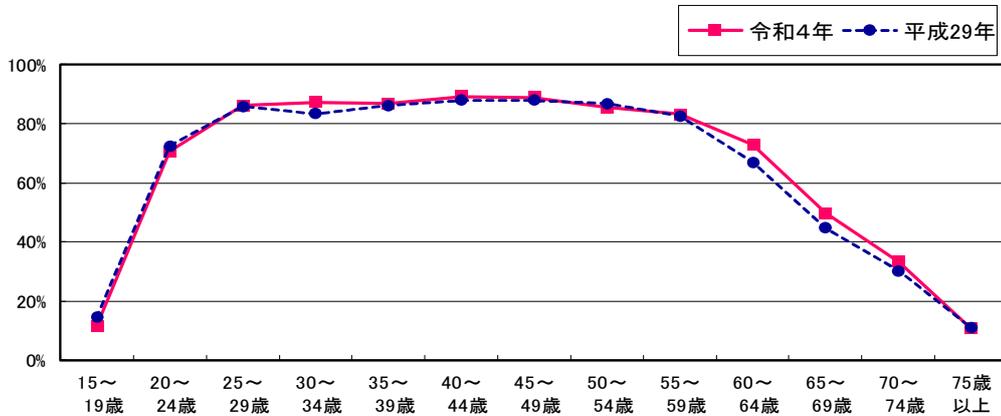


イ 年齢階級別の有業率をみると、男性は15歳から39歳まで及び45歳から59歳までの各年齢階級、「75歳以上」で低下、女性は「15～19歳」、「50～54歳」以外の各年齢階級で上昇

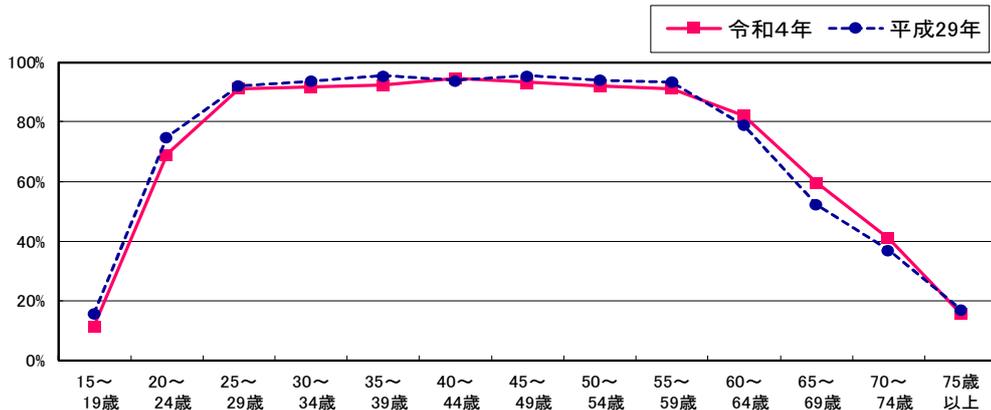
有業率を年齢階級別にみると、「60～64歳」で6.1ポイント、「65～69歳」で5.1ポイント、「30～34歳」で3.9ポイント上昇している。

男女別にみると、男性は「20～24歳」で5.8ポイント、「15～19歳」で4.2ポイント低下している一方、「65～69歳」で7.5ポイント上昇している。女性は、「15～19歳」で1.8ポイント、「50～54歳」で0.9ポイント低下しているほかは、各年齢階級で上昇している。特に「30～34歳」で10.2ポイントと、上昇幅が最も大きくなっている。(図2～4、表2)

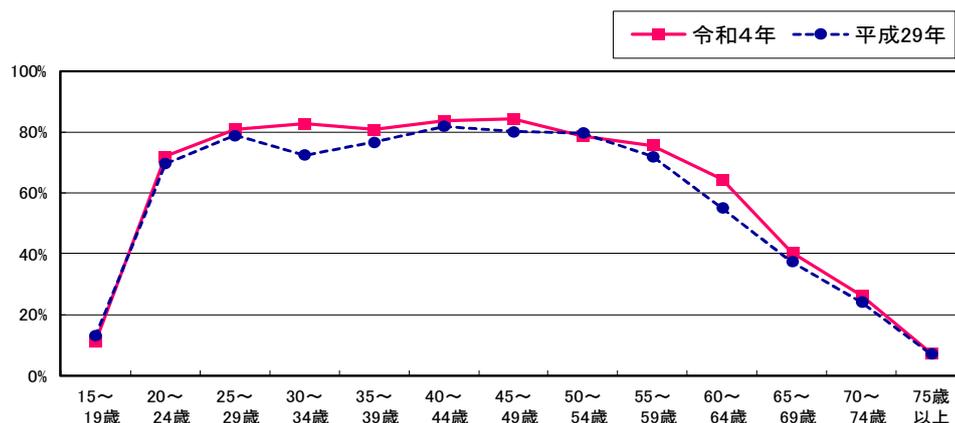
(図2) 年齢階級別有業率(総数)



(図3) 年齢階級別有業率(男性)



(図4) 年齢階級別有業率(女性)



(表2) 男女、年齢階級別有業率

年齢階級	総数			男			女		
	令和4年(%)	平成29年(%)	ポイント差	令和4年(%)	平成29年(%)	ポイント差	令和4年(%)	平成29年(%)	ポイント差
総数	58.2	58.1	0.1	66.2	67.6	△ 1.4	50.8	49.3	1.5
15~19歳	11.4	14.5	△ 3.1	11.6	15.8	△ 4.2	11.2	13.0	△ 1.8
20~24歳	70.5	72.4	△ 1.9	69.1	74.9	△ 5.8	71.9	69.6	2.3
25~29歳	86.1	85.8	0.3	91.1	92.2	△ 1.1	81.0	78.9	2.1
30~34歳	87.2	83.3	3.9	91.6	93.7	△ 2.1	82.6	72.4	10.2
35~39歳	86.7	86.1	0.6	92.4	95.5	△ 3.1	80.8	76.7	4.1
40~44歳	89.2	87.9	1.3	94.7	93.9	0.8	83.6	81.9	1.7
45~49歳	88.8	87.9	0.9	93.3	95.5	△ 2.2	84.2	80.1	4.1
50~54歳	85.4	86.8	△ 1.4	92.1	94.1	△ 2.0	78.7	79.6	△ 0.9
55~59歳	83.2	82.5	0.7	91.1	93.4	△ 2.3	75.6	72.0	3.6
60~64歳	73.0	66.9	6.1	82.2	78.9	3.3	64.3	55.1	9.2
65~69歳	49.7	44.6	5.1	59.7	52.2	7.5	40.3	37.4	2.9
70~74歳	33.3	30.2	3.1	41.0	37.0	4.0	26.3	24.1	2.2
75歳以上	10.6	10.9	△ 0.3	15.8	17.0	△ 1.2	7.2	7.0	0.2

(2) 従業上の地位

ア 男女とも「雇用者」の割合は上昇、「自営業主」の割合は低下

有業者について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が 429,500 人（有業者に占める割合 89.9%）、「自営業主」が 37,800 人（同 7.9%）、「家族従業者」が 9,400 人（同 2.0%）となっている。

5年前と比べると、「自営業主」、「家族従業者」の割合が低下している一方、「雇用者」の割合が上昇している。

男女別にみると、男性は「雇用者」が 229,200 人（男性有業者に占める割合 88.2%）、「自営業主」が 28,300 人（同 10.9%）、「家族従業者」が 1,800 人（同 0.7%）となっている。女性は「雇用者」が 200,300 人（女性有業者に占める割合 91.9%）、「自営業主」が 9,500 人（同 4.4%）、「家族従業者」が 7,600 人（同 3.5%）となっている。（表3）

(表3) 男女、従業上の地位別有業者数及び割合

従業上の地位	総数(人)		男(人)		女(人)		
		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
令和4年	自営業主	37,800	7.9	28,300	10.9	9,500	4.4
	家族従業者	9,400	2.0	1,800	0.7	7,600	3.5
	雇用者	429,500	89.9	229,200	88.2	200,300	91.9
	計	477,800	100.0	259,800	100.0	218,000	100.0
平成29年	自営業主	46,900	9.5	35,800	13.1	11,100	5.1
	家族従業者	11,200	2.3	1,700	0.6	9,500	4.4
	雇用者	432,100	88.0	236,000	86.1	196,200	90.3
	計	491,200	100.0	274,000	100.0	217,200	100.0
増減・ポイント差	自営業主	△ 9,100	△ 1.6	△ 7,500	△ 2.2	△ 1,600	△ 0.7
	家族従業者	△ 1,800	△ 0.3	100	0.1	△ 1,900	△ 0.9
	雇用者	△ 2,600	1.9	△ 6,800	2.1	4,100	1.6
	計	△ 13,400	-	△ 14,200	-	800	-

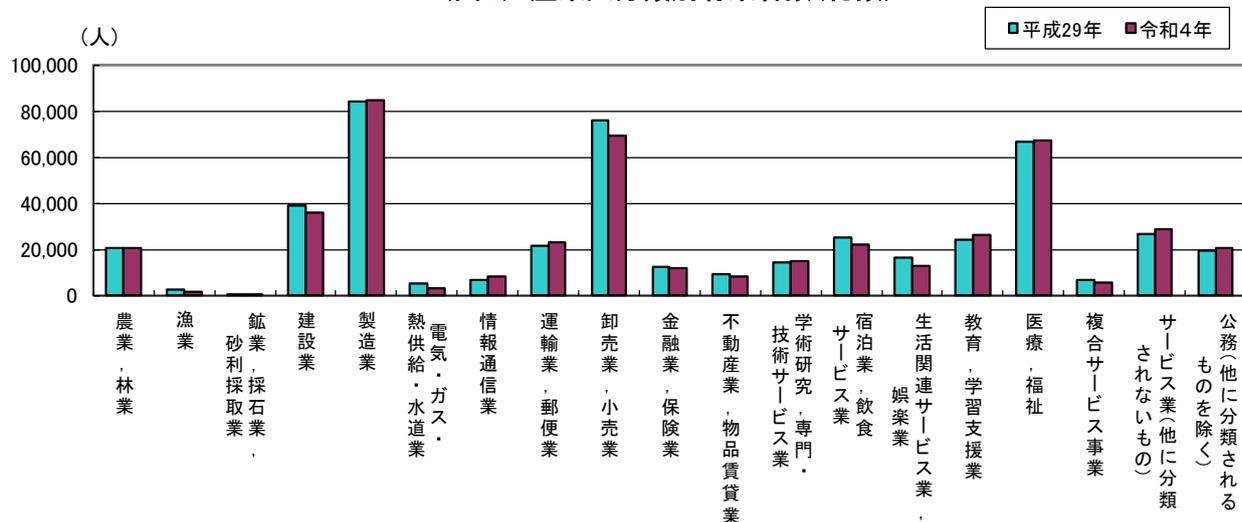
(3) 産業及び職業

ア「教育、学習支援業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで増加、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで減少

有業者を産業大分類別にみると、「製造業」(84,600人)(有業者に占める割合17.7%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(69,400人)(同14.5%)、「医療、福祉」(67,300人)(同14.1%)となっている。

5年前と比べると、「教育、学習支援業」が2,300人、「サービス業(他に分類されないもの)」が1,900人、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」が1,500人の増加などとなっている一方、「卸売業、小売業」が6,900人、「生活関連サービス業、娯楽業」が3,400人、「建設業」が3,100人、「宿泊業、飲食サービス業」が3,000人の減少などとなっている。(図5、表4)

(図5) 産業大分類別有業者数(総数)



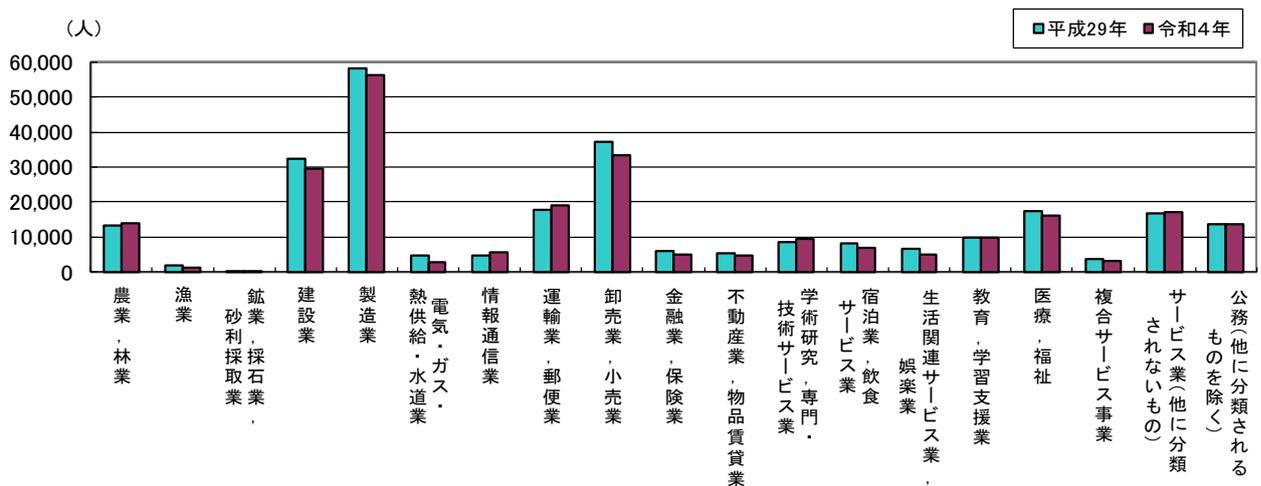
イ 男性は「卸売業、小売業」、「建設業」などで減少、女性は「製造業」、「教育、学習支援業」などで増加

有業者を産業大分類別、男女別にみると、男性は「製造業」が56,100人（男性有業者に占める割合21.6%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が33,300人（同12.8%）、「建設業」が29,600人（同11.4%）となっている。

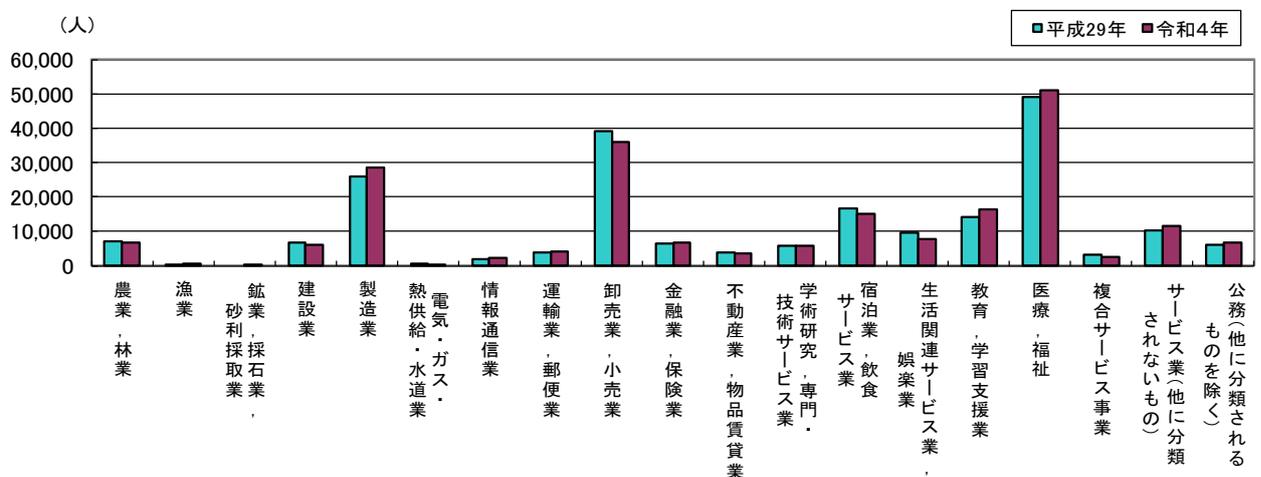
女性は「医療、福祉」が51,000人（女性有業者に占める割合23.4%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が36,100人（同16.6%）、「製造業」が28,500人（同13.1%）となっている。

5年前と比べると、男性は「運輸業、郵便業」が1,100人、「情報通信業」が1,000人の増加などとなっている一方、「卸売業、小売業」が3,800人、「建設業」が2,700人の減少などとなっている。女性は「製造業」が2,500人、「教育、学習支援業」が2,400人の増加などとなっている一方、「卸売業、小売業」が3,000人、「生活関連サービス業、娯楽業」が1,900人の減少などとなっている。（図6、7、表4）

（図6）産業大分類別有業者数(男性)



（図7）産業大分類別有業者数(女性)



(表4) 男女、産業大分類別有業者数及び割合

	産業大分類	実数(人)			割合 2) (%)		
		総数	男	女	総数	男	女
令和 4年	総数 1)	477,800	259,800	218,000	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	20,600	13,900	6,800	4.3	5.4	3.1
	漁業	1,700	1,300	500	0.4	0.5	0.2
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	300	200	100	0.1	0.1	0.0
	建設業	35,800	29,600	6,200	7.5	11.4	2.8
	製造業	84,600	56,100	28,500	17.7	21.6	13.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,100	2,700	400	0.6	1.0	0.2
	情報通信業	8,100	5,800	2,300	1.7	2.2	1.1
	運輸業, 郵便業	23,200	19,000	4,200	4.9	7.3	1.9
	卸売業, 小売業	69,400	33,300	36,100	14.5	12.8	16.6
	金融業, 保険業	11,800	5,100	6,700	2.5	2.0	3.1
	不動産業, 物品賃貸業	8,100	4,600	3,500	1.7	1.8	1.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	15,100	9,400	5,700	3.2	3.6	2.6
	宿泊業, 飲食サービス業	22,100	6,900	15,200	4.6	2.7	7.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	12,800	5,100	7,700	2.7	2.0	3.5
	教育, 学習支援業	26,300	9,800	16,500	5.5	3.8	7.6
	医療, 福祉	67,300	16,300	51,000	14.1	6.3	23.4
複合サービス事業	5,800	3,300	2,600	1.2	1.3	1.2	
サービス業(他に分類されないもの)	28,800	17,200	11,600	6.0	6.6	5.3	
公務(他に分類されるものを除く)	20,600	13,800	6,800	4.3	5.3	3.1	
平成 29年	総数 1)	491,200	274,000	217,200	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	20,400	13,400	7,100	4.2	4.9	3.3
	漁業	2,400	2,000	400	0.5	0.7	0.2
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	200	200	0	0.0	0.1	0.0
	建設業	38,900	32,300	6,600	7.9	11.8	3.0
	製造業	84,300	58,200	26,000	17.2	21.2	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5,300	4,600	700	1.1	1.7	0.3
	情報通信業	6,600	4,800	1,800	1.3	1.8	0.8
	運輸業, 郵便業	21,700	17,900	3,800	4.4	6.5	1.7
	卸売業, 小売業	76,300	37,100	39,100	15.5	13.5	18.0
	金融業, 保険業	12,300	6,000	6,400	2.5	2.2	2.9
	不動産業, 物品賃貸業	9,400	5,400	4,000	1.9	2.0	1.8
	学術研究, 専門・技術サービス業	14,300	8,600	5,700	2.9	3.1	2.6
	宿泊業, 飲食サービス業	25,100	8,400	16,700	5.1	3.1	7.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	16,200	6,500	9,600	3.3	2.4	4.4
	教育, 学習支援業	24,000	9,900	14,100	4.9	3.6	6.5
	医療, 福祉	66,900	17,600	49,300	13.6	6.4	22.7
複合サービス事業	6,900	3,900	3,100	1.4	1.4	1.4	
サービス業(他に分類されないもの)	26,900	16,700	10,200	5.5	6.1	4.7	
公務(他に分類されるものを除く)	19,700	13,700	6,000	4.0	5.0	2.8	
増 減 ・ ポ イ ン ト 差	総数 1)	△ 13,400	△ 14,200	800	-	-	-
	農業, 林業	200	500	△ 300	0.1	0.5	△ 0.2
	漁業	△ 700	△ 700	100	△ 0.1	△ 0.2	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100	0	100	0.1	0.0	0.0
	建設業	△ 3,100	△ 2,700	△ 400	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2
	製造業	300	△ 2,100	2,500	0.5	0.4	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 2,200	△ 1,900	△ 300	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.1
	情報通信業	1,500	1,000	500	0.4	0.4	0.3
	運輸業, 郵便業	1,500	1,100	400	0.5	0.8	0.2
	卸売業, 小売業	△ 6,900	△ 3,800	△ 3,000	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.4
	金融業, 保険業	△ 500	△ 900	300	0.0	△ 0.2	0.2
	不動産業, 物品賃貸業	△ 1,300	△ 800	△ 500	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	800	800	0	0.3	0.5	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	△ 3,000	△ 1,500	△ 1,500	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	△ 3,400	△ 1,400	△ 1,900	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.9
	教育, 学習支援業	2,300	△ 100	2,400	0.6	0.2	1.1
	医療, 福祉	400	△ 1,300	1,700	0.5	△ 0.1	0.7
複合サービス事業	△ 1,100	△ 600	△ 500	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	
サービス業(他に分類されないもの)	1,900	500	1,400	0.5	0.5	0.6	
公務(他に分類されるものを除く)	900	100	800	0.3	0.3	0.3	

1) 「分類不能の産業」を含む

2) 有業者割合の分母は、「分類不能の産業」を含む有業者総数

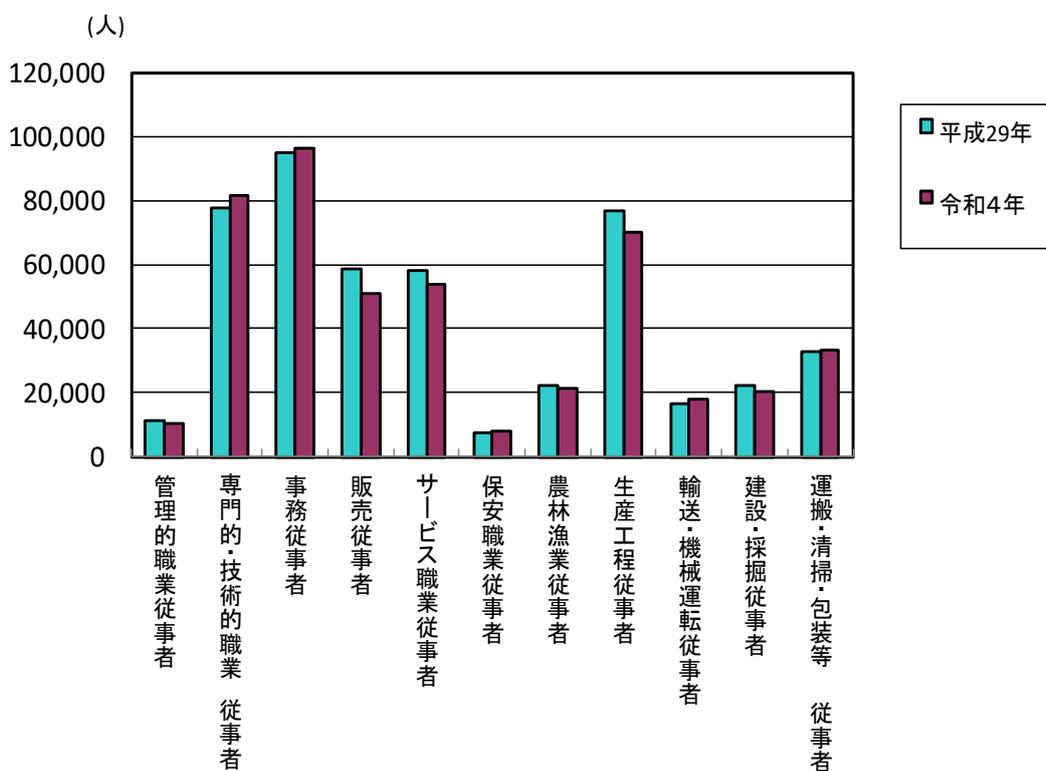
ウ「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「輸送・機械運転従事者」などで増加、「販売従事者」、「生産工程従事者」などで減少

有業者について、職業大分類別にみると「事務従事者」が 96,200 人（有業者に占める割合 20.1%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 81,600 人（同 17.1%）、「生産工程従事者」が 70,300 人（同 14.7%）となっている。

5年前と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が 4,000 人、「事務従事者」及び「輸送・機械運転従事者」が 1,300 人の増加などとなっている一方、「販売従事者」が 7,500 人、「生産工程従事者」が 6,600 人の減少などとなっている。

男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が 49,100 人（男性有業者に占める割合 18.9%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 36,700 人（同 14.1%）、「事務従事者」が 35,800 人（同 13.8%）となっている。女性は「事務従事者」が 60,400 人（女性有業者に占める割合 27.7%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 44,900 人（同 20.6%）、「サービス職業従事者」が 39,000 人（同 17.9%）となっている。（図 8、表 5）

（図8）職業大分類別有業者数（総数）



(表5) 男女、職業大分類別有業者数及び割合

	職業	実数(人)			割合 2) (%)		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数 1)	477,800	259,800	218,000	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	10,300	8,500	1,800	2.2	3.3	0.8
	専門的・技術的職業従事者	81,600	36,700	44,900	17.1	14.1	20.6
	事務従事者	96,200	35,800	60,400	20.1	13.8	27.7
	販売従事者	51,000	29,300	21,700	10.7	11.3	10.0
	サービス職業従事者	54,000	15,000	39,000	11.3	5.8	17.9
	保安職業従事者	8,100	7,300	700	1.7	2.8	0.3
	農林漁業従事者	21,400	14,800	6,600	4.5	5.7	3.0
	生産工程従事者	70,300	49,100	21,300	14.7	18.9	9.8
	輸送・機械運転従事者	18,000	17,700	300	3.8	6.8	0.1
	建設・採掘従事者	20,500	20,200	300	4.3	7.8	0.1
	運搬・清掃・包装等従事者	33,300	18,100	15,100	7.0	7.0	6.9
平成29年	総数 1)	491,200	274,000	217,200	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	11,100	9,400	1,700	2.3	3.4	0.8
	専門的・技術的職業従事者	77,600	35,700	41,900	15.8	13.0	19.3
	事務従事者	94,900	35,500	59,400	19.3	13.0	27.3
	販売従事者	58,500	34,100	24,300	11.9	12.4	11.2
	サービス職業従事者	58,000	17,400	40,500	11.8	6.4	18.6
	保安職業従事者	7,500	7,100	400	1.5	2.6	0.2
	農林漁業従事者	22,400	15,800	6,600	4.6	5.8	3.0
	生産工程従事者	76,900	56,300	20,600	15.7	20.5	9.5
	輸送・機械運転従事者	16,700	16,200	500	3.4	5.9	0.2
	建設・採掘従事者	22,400	22,000	400	4.6	8.0	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	33,000	17,900	15,100	6.7	6.5	7.0
増減・ポイント差	総数 1)	△ 13,400	△ 14,200	800	-	-	-
	管理的職業従事者	△ 800	△ 900	100	△ 0.1	△ 0.1	0.0
	専門的・技術的職業従事者	4,000	1,000	3,000	1.3	1.1	1.3
	事務従事者	1,300	300	1,000	0.8	0.8	0.4
	販売従事者	△ 7,500	△ 4,800	△ 2,600	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.2
	サービス職業従事者	△ 4,000	△ 2,400	△ 1,500	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.7
	保安職業従事者	600	200	300	0.2	0.2	0.1
	農林漁業従事者	△ 1,000	△ 1,000	0	△ 0.1	△ 0.1	0.0
	生産工程従事者	△ 6,600	△ 7,200	700	△ 1.0	△ 1.6	0.3
	輸送・機械運転従事者	1,300	1,500	△ 200	0.4	0.9	△ 0.1
	建設・採掘従事者	△ 1,900	△ 1,800	△ 100	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1
	運搬・清掃・包装等従事者	300	200	0	0.3	0.5	△ 0.1

1) 「分類不能の職業」を含む

2) 有業者割合の分母は、「分類不能の職業」を含む有業者総数

3 雇用者

(1) 雇用形態

ア 5年前に比べ「労働者派遣事業所の派遣社員」は増加、「嘱託」などは減少

「雇用者（役員を除く）」を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 265,400 人（雇用者（役員を除く）に占める割合 65.9%）、「パート」が 74,700 人（同 18.6%）、「アルバイト」が 20,800 人（同 5.2%）、「契約社員」が 18,300 人（同 4.5%）などとなっている。

5年前と比べると、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 400 人増加している一方、「嘱託」が 2,500 人、「パート」が 600 人の減少などとなっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 171,000 人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合 81.2%）で最も多く、次いで「パート」が 10,100 人（同 4.8%）、「アルバイト」が 9,900 人（同 4.7%）となっている。女性は「正規の職員・従業員」が 94,400 人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合 49.1%）で最も多く、次いで「パート」が 64,600 人（同 33.6%）、「アルバイト」が 10,900 人（同 5.7%）となっている。（表6）

（表6）男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数

		雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員	正規の職 員・従業員 以外	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
令和4年 (人)	総数	402,600	265,400	137,200	74,700	20,800	8,000	18,300	9,100	6,200	
	男	210,600	171,000	39,600	10,100	9,900	2,700	9,400	4,800	2,500	
	女	192,100	94,400	97,700	64,600	10,900	5,300	8,900	4,300	3,700	
平成29年 (人)	総数	405,200	265,300	139,900	75,300	21,200	7,600	18,600	11,600	5,600	
	男	216,100	175,800	40,300	9,200	9,800	2,400	10,300	5,700	2,800	
	女	189,100	89,500	99,600	66,000	11,400	5,200	8,300	5,800	2,800	
割合 (%)	令和 4年	総数	100.0	65.9	34.1	18.6	5.2	2.0	4.5	2.3	1.5
		男	100.0	81.2	18.8	4.8	4.7	1.3	4.5	2.3	1.2
		女	100.0	49.1	50.9	33.6	5.7	2.8	4.6	2.2	1.9
	平成 29年	総数	100.0	65.5	34.5	18.6	5.2	1.9	4.6	2.9	1.4
		男	100.0	81.4	18.6	4.3	4.5	1.1	4.8	2.6	1.3
		女	100.0	47.3	52.7	34.9	6.0	2.7	4.4	3.1	1.5
増減(人) (増減率(%))	総数	△ 2,600 (△0.6)	100 (0.0)	△ 2,700 (△1.9)	△ 600 (△0.8)	△ 400 (△1.9)	400 (5.3)	△ 300 (△1.6)	△ 2,500 (△21.6)	600 (10.7)	
	男	△ 5,500 (△2.5)	△ 4,800 (△2.7)	△ 700 (△1.7)	900 (9.8)	100 (1.0)	300 (12.5)	△ 900 (△8.7)	△ 900 (△15.8)	△ 300 (△10.7)	
	女	3,000 (1.6)	4,900 (5.5)	△ 1,900 (△1.9)	△ 1,400 (△2.1)	△ 500 (△4.4)	100 (1.9)	600 (7.2)	△ 1,500 (△25.9)	900 (32.1)	

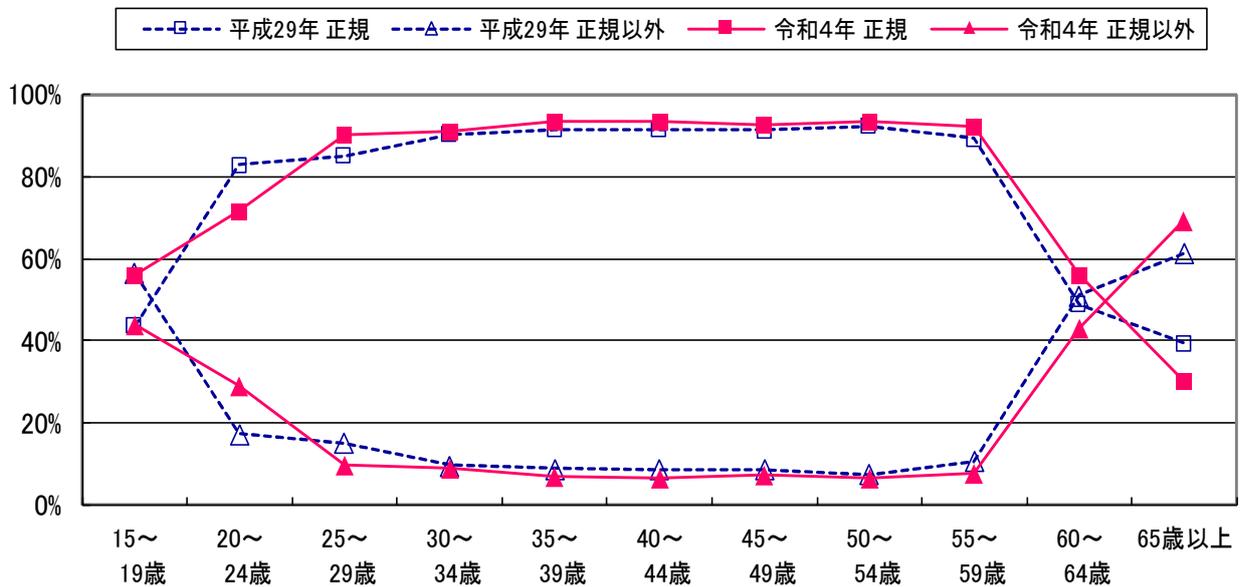
注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

イ「正規の職員・従業員」の雇用者(役員を除く)に占める割合は、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上、女性は「25～29歳」で79.3%、「20～24歳」で69.5%となっている

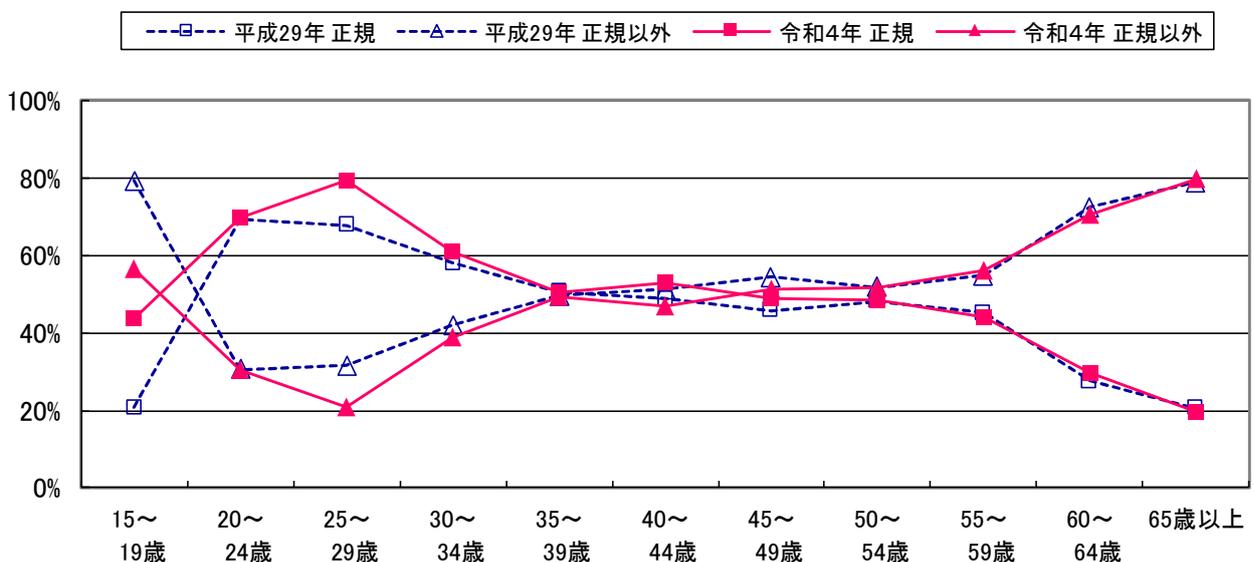
「雇用者(役員を除く)」について、男女、年齢階級、雇用形態別に割合をみると、男性は15歳から64歳までの各年齢階級において、「正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員以外」を上回っている。特に25歳から59歳までの各年齢階級においては90%以上が「正規の職員・従業員」となっている。

女性は20歳から44歳までの各年齢階級において、「正規」が「正規以外」を上回っている。「正規の職員・従業員」の割合は「25～29歳」で79.3%、「20～24歳」で69.5%、「30～34歳」で61.1%となっているが、45歳以上の各年齢階級においては、50%以下となっている。また、「パート」の割合は「65歳以上」で60.1%、「60～64歳」で48.7%となっている。(図9、10、表7、8)

(図9) 男性、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)割合



(図10) 女性、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)割合



(表7) 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)数(令和4年)

(人)

年齢階級	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・従業員							
			正規の職員・従業員以外	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	402,600	265,400	137,200	74,700	20,800	8,000	18,300	9,100	6,200
15～19歳	4,800	2,400	2,400	-	2,400	100	-	-	-
20～24歳	26,400	18,600	7,700	1,500	4,900	200	500	100	500
25～29歳	32,300	27,600	4,800	1,600	900	600	1,000	200	400
30～34歳	35,700	27,500	8,200	4,100	1,000	800	1,300	100	700
35～39歳	40,500	29,700	10,800	6,600	1,300	900	1,200	400	400
40～44歳	44,800	33,100	11,700	7,700	1,000	900	1,300	600	200
45～49歳	54,900	39,000	15,900	10,800	1,200	1,000	1,600	600	800
50～54歳	49,200	35,300	13,900	8,200	1,300	1,000	2,400	600	400
55～59歳	39,200	27,100	12,000	8,100	700	800	1,600	400	400
60～64歳	32,300	14,100	18,200	9,000	1,300	400	3,300	3,300	900
65歳以上	42,600	11,100	31,700	17,100	4,900	1,400	3,900	2,900	1,500
男	210,600	171,000	39,600	10,100	9,900	2,700	9,400	4,800	2,500
15～19歳	2,500	1,400	1,100	-	1,100	-	-	-	-
20～24歳	13,500	9,700	3,900	1,000	2,400	-	400	100	0
25～29歳	17,400	15,700	1,700	100	700	300	500	100	100
30～34歳	19,000	17,300	1,700	400	200	300	300	-	400
35～39歳	21,600	20,200	1,500	400	200	400	400	-	0
40～44歳	23,100	21,600	1,500	500	500	200	300	-	-
45～49歳	27,900	25,800	2,100	400	400	200	600	200	300
50～54歳	25,600	23,900	1,700	400	500	200	600	100	100
55～59歳	20,600	19,000	1,600	500	200	200	600	100	100
60～64歳	17,100	9,600	7,400	1,600	400	100	2,400	2,500	600
65歳以上	22,400	6,800	15,500	4,900	3,500	800	3,300	2,100	900
女	192,100	94,400	97,700	64,600	10,900	5,300	8,900	4,300	3,700
15～19歳	2,300	1,000	1,300	-	1,300	100	-	-	-
20～24歳	12,800	8,900	3,900	600	2,500	200	100	-	500
25～29歳	15,000	11,900	3,100	1,500	300	300	500	200	300
30～34歳	16,700	10,200	6,500	3,700	900	500	1,000	100	300
35～39歳	18,800	9,500	9,300	6,200	1,100	500	700	400	300
40～44歳	21,700	11,500	10,200	7,200	500	700	1,000	600	200
45～49歳	27,000	13,200	13,800	10,400	800	700	1,000	400	500
50～54歳	23,600	11,400	12,200	7,800	800	800	1,800	500	400
55～59歳	18,600	8,200	10,400	7,600	500	600	1,000	400	300
60～64歳	15,200	4,500	10,700	7,400	900	300	900	900	400
65歳以上	20,300	4,000	16,200	12,200	1,500	500	600	900	500

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

(表8) 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)割合(令和4年)

(%)

年齢階級	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・従業員	正規の職員・従業員以外	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	100.0	65.9	34.1	18.6	5.2	2.0	4.5	2.3	1.5
15～19歳	100.0	50.0	50.0	-	50.0	2.1	-	-	-
20～24歳	100.0	70.5	29.2	5.7	18.6	0.8	1.9	0.4	1.9
25～29歳	100.0	85.4	14.9	5.0	2.8	1.9	3.1	0.6	1.2
30～34歳	100.0	77.0	23.0	11.5	2.8	2.2	3.6	0.3	2.0
35～39歳	100.0	73.3	26.7	16.3	3.2	2.2	3.0	1.0	1.0
40～44歳	100.0	73.9	26.1	17.2	2.2	2.0	2.9	1.3	0.4
45～49歳	100.0	71.0	29.0	19.7	2.2	1.8	2.9	1.1	1.5
50～54歳	100.0	71.7	28.3	16.7	2.6	2.0	4.9	1.2	0.8
55～59歳	100.0	69.1	30.6	20.7	1.8	2.0	4.1	1.0	1.0
60～64歳	100.0	43.7	56.3	27.9	4.0	1.2	10.2	10.2	2.8
65歳以上	100.0	26.1	74.4	40.1	11.5	3.3	9.2	6.8	3.5
男	100.0	81.2	18.8	4.8	4.7	1.3	4.5	2.3	1.2
15～19歳	100.0	56.0	44.0	-	44.0	-	-	-	-
20～24歳	100.0	71.9	28.9	7.4	17.8	-	3.0	0.7	0.0
25～29歳	100.0	90.2	9.8	0.6	4.0	1.7	2.9	0.6	0.6
30～34歳	100.0	91.1	8.9	2.1	1.1	1.6	1.6	-	2.1
35～39歳	100.0	93.5	6.9	1.9	0.9	1.9	1.9	-	0.0
40～44歳	100.0	93.5	6.5	2.2	2.2	0.9	1.3	-	-
45～49歳	100.0	92.5	7.5	1.4	1.4	0.7	2.2	0.7	1.1
50～54歳	100.0	93.4	6.6	1.6	2.0	0.8	2.3	0.4	0.4
55～59歳	100.0	92.2	7.8	2.4	1.0	1.0	2.9	0.5	0.5
60～64歳	100.0	56.1	43.3	9.4	2.3	0.6	14.0	14.6	3.5
65歳以上	100.0	30.4	69.2	21.9	15.6	3.6	14.7	9.4	4.0
女	100.0	49.1	50.9	33.6	5.7	2.8	4.6	2.2	1.9
15～19歳	100.0	43.5	56.5	-	56.5	4.3	-	-	-
20～24歳	100.0	69.5	30.5	4.7	19.5	1.6	0.8	-	3.9
25～29歳	100.0	79.3	20.7	10.0	2.0	2.0	3.3	1.3	2.0
30～34歳	100.0	61.1	38.9	22.2	5.4	3.0	6.0	0.6	1.8
35～39歳	100.0	50.5	49.5	33.0	5.9	2.7	3.7	2.1	1.6
40～44歳	100.0	53.0	47.0	33.2	2.3	3.2	4.6	2.8	0.9
45～49歳	100.0	48.9	51.1	38.5	3.0	2.6	3.7	1.5	1.9
50～54歳	100.0	48.3	51.7	33.1	3.4	3.4	7.6	2.1	1.7
55～59歳	100.0	44.1	55.9	40.9	2.7	3.2	5.4	2.2	1.6
60～64歳	100.0	29.6	70.4	48.7	5.9	2.0	5.9	5.9	2.6
65歳以上	100.0	19.7	79.8	60.1	7.4	2.5	3.0	4.4	2.5

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

ウ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「漁業」などで「パート」「アルバイト」の割合が高い

「雇用者（役員を除く）」について、産業大分類、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」（89.7%）、「建設業」（87.6%）などとなっている一方、「宿泊業、飲食サービス業」は25.0%と最も低くなっている。

「パート」の割合が高い産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」（100%）、「宿泊業、飲食サービス業」（44.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（34.0%）などとなっている。

「アルバイト」の割合が高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」（23.3%）、「漁業」（22.2%）「農業、林業」（11.8%）などとなっている。

5年前の調査と比べると、「正規の職員・従業員」の割合は、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」などで上昇し、「教育、学習支援業」、「漁業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで低下している。

男女別にみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い産業は、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（96.2%）、「金融業、保険業」（95.7%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（95.7%）などとなっている。女性は「建設業」（75.0%）、「金融業、保険業」（70.3%）、「情報通信業」（65.0%）などとなっている。

「パート」の割合が高い産業は、男性は「漁業」（16.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（14.6%）などとなっている。女性は「鉱業、採石業、砂利採取業」（100%）、「宿泊業、飲食サービス業」（55.0%）などとなっている。

アルバイトの割合が高い産業は、男性は「宿泊業、飲食サービス業」（31.3%）、「漁業」（16.7%）などとなっている。女性は「漁業」（33.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（20.6%）などとなっている。（表9、10）

(表9) 男女、産業大分類、雇用形態別雇用者(役員を除く)数

(人)

産業	令和4年						平成29年					
	雇用者 (役員を 除く)	うち					雇用者 (役員を 除く)	うち				
		正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員		正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員
総数	402,600	265,400	74,700	20,800	8,000	18,300	405,200	265,300	75,300	21,200	7,600	18,600
農業、林業	5,100	2,900	1,000	600	100	100	4,900	2,700	1,600	100	0	100
漁業	900	400	200	200	-	-	600	300	100	0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100	-	100	-	-	-	100	100	-	-	-	-
建設業	25,100	22,000	1,000	700	100	700	27,200	22,600	1,000	1,400	200	800
製造業	77,500	59,000	9,700	1,000	2,600	2,800	76,300	57,000	11,100	1,300	2,100	2,900
電気・ガス・熱供給・水道業	2,900	2,600	100	-	-	100	5,300	4,700	0	-	100	200
情報通信業	7,100	5,700	200	100	400	500	5,900	4,800	200	-	300	500
運輸業、郵便業	21,800	16,000	1,500	900	400	2,100	20,200	15,000	1,800	800	300	1,800
卸売業、小売業	59,400	31,100	19,100	5,900	800	1,700	62,200	32,300	19,800	5,200	1,000	2,900
金融業、保険業	11,000	8,900	1,100	-	200	300	11,500	9,500	900	100	400	200
不動産業、物品賃貸業	5,300	3,200	800	300	100	700	6,400	4,100	1,000	600	200	400
学術研究、専門・技術サービス業	10,500	7,800	1,000	300	400	200	10,200	7,800	1,100	200	100	500
宿泊業、飲食サービス業	18,000	4,500	8,000	4,200	100	800	19,800	6,000	7,900	5,000	-	500
生活関連サービス業、娯楽業	9,400	4,200	3,200	800	200	400	11,200	4,400	3,500	2,000	100	1,000
教育、学習支援業	24,700	15,500	3,600	2,000	0	1,900	21,900	15,100	2,600	800	200	1,000
医療、福祉	63,500	41,900	14,600	1,300	800	2,500	62,400	40,800	14,300	900	600	2,000
複合サービス事業	5,700	3,800	800	-	100	600	6,800	4,500	600	100	200	1,100
サービス業(他に分類されないもの)	24,300	12,600	6,000	1,500	900	1,700	21,600	12,400	4,800	1,200	700	1,400
公務(他に分類されるものを除く)	20,600	17,400	1,100	300	200	600	19,700	15,800	800	300	100	600
男計	210,600	171,000	10,100	9,900	2,700	9,400	216,100	175,800	9,200	9,800	2,400	10,300
農業、林業	3,000	2,100	200	300	100	-	2,700	1,900	300	100	-	0
漁業	600	300	100	100	-	-	400	200	-	0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	100	100	-	-	-	-
建設業	20,600	18,700	300	600	0	600	22,600	19,300	200	1,200	100	700
製造業	51,900	45,100	1,500	600	1,200	1,800	53,200	45,600	2,100	700	1,200	2,400
電気・ガス・熱供給・水道業	2,600	2,500	-	-	-	0	4,600	4,200	-	-	0	100
情報通信業	5,100	4,500	-	100	200	300	4,200	3,800	100	-	100	200
運輸業、郵便業	17,900	14,200	500	700	200	1,500	16,600	13,500	500	300	300	1,600
卸売業、小売業	27,100	20,000	2,400	3,200	200	900	27,900	21,200	2,400	2,200	100	1,500
金融業、保険業	4,600	4,400	-	-	-	100	5,400	5,100	-	100	-	-
不動産業、物品賃貸業	3,000	2,000	200	200	-	400	3,300	2,500	100	300	100	300
学術研究、専門・技術サービス業	6,300	5,300	200	100	200	0	5,800	5,100	0	-	0	300
宿泊業、飲食サービス業	4,800	2,300	700	1,500	0	200	5,500	3,200	400	1,600	-	200
生活関連サービス業、娯楽業	3,500	2,200	500	100	100	200	4,500	2,400	400	1,000	-	500
教育、学習支援業	9,400	7,100	300	600	-	800	9,000	7,300	300	400	-	300
医療、福祉	14,200	11,600	1,200	600	200	300	14,700	11,900	900	300	200	500
複合サービス事業	3,100	2,600	0	-	0	300	3,900	3,000	0	100	0	500
サービス業(他に分類されないもの)	13,800	9,300	1,700	800	200	1,200	13,000	9,600	1,000	700	100	800
公務(他に分類されるものを除く)	13,800	13,200	100	0	0	100	13,700	12,700	100	0	-	100
女計	192,100	94,400	64,600	10,900	5,300	8,900	189,100	89,500	66,000	11,400	5,200	8,300
農業、林業	2,100	800	800	300	0	100	2,200	800	1,200	-	0	100
漁業	300	100	0	100	-	-	200	100	100	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,400	3,300	800	100	100	100	4,600	3,400	900	100	100	100
製造業	25,600	13,900	8,200	400	1,400	1,100	23,100	11,500	9,000	600	900	600
電気・ガス・熱供給・水道業	300	100	100	-	-	100	700	400	0	-	100	0
情報通信業	2,000	1,300	200	-	200	100	1,700	1,100	100	-	300	300
運輸業、郵便業	3,900	1,800	1,000	200	100	500	3,600	1,600	1,300	500	0	100
卸売業、小売業	32,300	11,100	16,700	2,700	600	800	34,300	11,200	17,300	3,000	900	1,500
金融業、保険業	6,400	4,500	1,100	-	200	200	6,100	4,400	900	-	400	200
不動産業、物品賃貸業	2,400	1,200	600	100	100	300	3,100	1,700	900	200	100	100
学術研究、専門・技術サービス業	4,200	2,500	900	200	200	100	4,400	2,700	1,100	200	100	200
宿泊業、飲食サービス業	13,100	2,200	7,200	2,700	100	600	14,300	2,800	7,400	3,300	-	300
生活関連サービス業、娯楽業	5,900	2,000	2,700	700	100	200	6,700	2,000	3,100	1,000	100	500
教育、学習支援業	15,300	8,400	3,400	1,300	0	1,100	12,900	7,800	2,300	400	200	800
医療、福祉	49,300	30,300	13,400	600	700	2,200	47,700	28,900	13,400	600	400	1,500
複合サービス事業	2,500	1,300	700	-	100	300	3,000	1,500	600	100	200	600
サービス業(他に分類されないもの)	10,500	3,400	4,300	700	700	500	8,700	2,900	3,800	400	600	600
公務(他に分類されるものを除く)	6,800	4,200	1,000	300	100	500	6,000	3,100	700	200	100	500

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

注2) 総数、男計、女計には、「分類不能の産業」を含む

(表 10) 男女、産業大分類、雇用形態別雇用者(役員を除く)割合

(%)

産業	令和4年						平成29年					
	雇用者 (役員を 除く)	うち	うち	うち	うち	うち	雇用者 (役員を 除く)	うち	うち	うち	うち	うち
		正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員		正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員
総数	100.0	65.9	18.6	5.2	2.0	4.5	100.0	65.5	18.6	5.2	1.9	4.6
農業、林業	100.0	56.9	19.6	11.8	2.0	2.0	100.0	55.1	32.7	2.0	0.0	2.0
漁業	100.0	44.4	22.2	22.2	-	-	100.0	50.0	16.7	0.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	87.6	4.0	2.8	0.4	2.8	100.0	83.1	3.7	5.1	0.7	2.9
製造業	100.0	76.1	12.5	1.3	3.4	3.6	100.0	74.7	14.5	1.7	2.8	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.7	3.4	-	-	3.4	100.0	88.7	0.0	-	1.9	3.8
情報通信業	100.0	80.3	2.8	1.4	5.6	7.0	100.0	81.4	3.4	-	5.1	8.5
運輸業、郵便業	100.0	73.4	6.9	4.1	1.8	9.6	100.0	74.3	8.9	4.0	1.5	8.9
卸売業、小売業	100.0	52.4	32.2	9.9	1.3	2.9	100.0	51.9	31.8	8.4	1.6	4.7
金融業、保険業	100.0	80.9	10.0	-	1.8	2.7	100.0	82.6	7.8	0.9	3.5	1.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	60.4	15.1	5.7	1.9	13.2	100.0	64.1	15.6	9.4	3.1	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	74.3	9.5	2.9	3.8	1.9	100.0	76.5	10.8	2.0	1.0	4.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.0	44.4	23.3	0.6	4.4	100.0	30.3	39.9	25.3	-	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	44.7	34.0	8.5	2.1	4.3	100.0	39.3	31.3	17.9	0.9	8.9
教育、学習支援業	100.0	62.8	14.6	8.1	0.0	7.7	100.0	68.9	11.9	3.7	0.9	4.6
医療、福祉	100.0	66.0	23.0	2.0	1.3	3.9	100.0	65.4	22.9	1.4	1.0	3.2
複合サービス事業	100.0	66.7	14.0	-	1.8	10.5	100.0	66.2	8.8	1.5	2.9	16.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	51.9	24.7	6.2	3.7	7.0	100.0	57.4	22.2	5.6	3.2	6.5
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	84.5	5.3	1.5	1.0	2.9	100.0	80.2	4.1	1.5	0.5	3.0
男計	100.0	81.2	4.8	4.7	1.3	4.5	100.0	81.4	4.3	4.5	1.1	4.8
農業、林業	100.0	70.0	6.7	10.0	3.3	-	100.0	70.4	11.1	3.7	-	0.0
漁業	100.0	50.0	16.7	16.7	-	-	100.0	50.0	-	0.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	90.8	1.5	2.9	0.0	2.9	100.0	85.4	0.9	5.3	0.4	3.1
製造業	100.0	86.9	2.9	1.2	2.3	3.5	100.0	85.7	3.9	1.3	2.3	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.2	-	-	-	0.0	100.0	91.3	-	-	0.0	2.2
情報通信業	100.0	88.2	-	2.0	3.9	5.9	100.0	90.5	2.4	-	2.4	4.8
運輸業、郵便業	100.0	79.3	2.8	3.9	1.1	8.4	100.0	81.3	3.0	1.8	1.8	9.6
卸売業、小売業	100.0	73.8	8.9	11.8	0.7	3.3	100.0	76.0	8.6	7.9	0.4	5.4
金融業、保険業	100.0	95.7	-	-	-	2.2	100.0	94.4	-	1.9	-	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	66.7	6.7	6.7	-	13.3	100.0	75.8	3.0	9.1	3.0	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.1	3.2	1.6	3.2	0.0	100.0	87.9	0.0	-	0.0	5.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	47.9	14.6	31.3	0.0	4.2	100.0	58.2	7.3	29.1	-	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	62.9	14.3	2.9	2.9	5.7	100.0	53.3	8.9	22.2	-	11.1
教育、学習支援業	100.0	75.5	3.2	6.4	-	8.5	100.0	81.1	3.3	4.4	-	3.3
医療、福祉	100.0	81.7	8.5	4.2	1.4	2.1	100.0	81.0	6.1	2.0	1.4	3.4
複合サービス事業	100.0	83.9	0.0	-	0.0	9.7	100.0	76.9	0.0	2.6	0.0	12.8
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	67.4	12.3	5.8	1.4	8.7	100.0	73.8	7.7	5.4	0.8	6.2
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	95.7	0.7	0.0	0.0	0.7	100.0	92.7	0.7	0.0	-	0.7
女計	100.0	49.1	33.6	5.7	2.8	4.6	100.0	47.3	34.9	6.0	2.7	4.4
農業、林業	100.0	38.1	38.1	14.3	0.0	4.8	100.0	36.4	54.5	-	0.0	4.5
漁業	100.0	33.3	0.0	33.3	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	75.0	18.2	2.3	2.3	2.3	100.0	73.9	19.6	2.2	2.2	2.2
製造業	100.0	54.3	32.0	1.6	5.5	4.3	100.0	49.8	39.0	2.6	3.9	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	100.0	57.1	0.0	-	14.3	0.0
情報通信業	100.0	65.0	10.0	-	10.0	5.0	100.0	64.7	5.9	-	17.6	17.6
運輸業、郵便業	100.0	46.2	25.6	5.1	2.6	12.8	100.0	44.4	36.1	13.9	0.0	2.8
卸売業、小売業	100.0	34.4	51.7	8.4	1.9	2.5	100.0	32.7	50.4	8.7	2.6	4.4
金融業、保険業	100.0	70.3	17.2	-	3.1	3.1	100.0	72.1	14.8	-	6.6	3.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	25.0	4.2	4.2	12.5	100.0	54.8	29.0	6.5	3.2	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.5	21.4	4.8	4.8	2.4	100.0	61.4	25.0	4.5	2.3	4.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.8	55.0	20.6	0.8	4.6	100.0	19.6	51.7	23.1	-	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.9	45.8	11.9	1.7	3.4	100.0	29.9	46.3	14.9	1.5	7.5
教育、学習支援業	100.0	54.9	22.2	8.5	0.0	7.2	100.0	60.5	17.8	3.1	1.6	6.2
医療、福祉	100.0	61.5	27.2	1.2	1.4	4.5	100.0	60.6	28.1	1.3	0.8	3.1
複合サービス事業	100.0	52.0	28.0	-	4.0	12.0	100.0	50.0	20.0	3.3	6.7	20.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	32.4	41.0	6.7	6.7	4.8	100.0	33.3	43.7	4.6	6.9	6.9
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	61.8	14.7	4.4	1.5	7.4	100.0	51.7	11.7	3.3	1.7	8.3

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による

注2) 総数、男計、女計には、「分類不能の産業」を含む

エ「運搬・清掃・包装等従事者」、「サービス職業従事者」などで「パート」、「アルバイト」の割合が高い

「雇用者（役員を除く）」について、職業大分類、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い職業は「管理的職業従事者」（100%）、「建設・採掘従事者」（90.8%）、「保安職業従事者」（85.0%）などとなっている一方、「運搬・清掃・包装等従事者」は34.6%と最も低くなっている。

5年前と比べると、「正規の職員・従業員」の割合は「輸送・機械運転従事者」や「サービス職業従事者」などで低下し、「管理的職業従事者」などで上昇している。

男女別にみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い職業は、男性では「管理的職業従事者」（100%）、「建設・採掘従事者」（92.1%）、「専門的・技術的職業従事者」（88.7%）などとなっている。女性では「管理的職業従事者」（100%）、「保安職業従事者」（100%）、「専門的・技術的職業従事者」（71.0%）などとなっている。

「パート」の割合が高い職業は、男性では「運搬・清掃・包装等従事者」（18.9%）、「サービス職業従事者」（11.9%）などとなっている。女性では「運搬・清掃・包装等従事者」（67.6%）、「輸送・機械運転従事者」（50.0%）、「建設・採掘従事者」（50.0%）などとなっている。

「アルバイト」の割合が高い職業は、男性では「サービス職業従事者」（14.4%）、「農林漁業従事者」（13.5%）などとなっている。女性では「農林漁業従事者」（15.0%）、「サービス職業従事者」（10.6%）などとなっている。（表 11、12）

(表 11) 男女、職業大分類、主な雇用形態別雇用者(役員を除く)数

(人)

職業	令和4年				平成29年				増減			
	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト
総数	402,600	265,400	74,700	20,800	405,200	265,300	75,300	21,200	△ 2,600	100	△ 600	△ 400
管理的職業従事者	1,800	1,800	-	-	2,700	2,300	-	-	△ 900	△ 500	-	-
専門的・技術的職業従事者	71,500	56,100	7,900	1,300	67,300	53,200	7,300	1,100	4,200	2,900	600	200
事務従事者	90,300	62,000	13,300	1,900	88,800	61,600	13,800	1,800	1,500	400	△ 500	100
販売従事者	44,200	28,000	10,400	4,100	48,200	30,300	10,400	3,700	△ 4,000	△ 2,300	0	400
サービス職業従事者	46,700	18,500	17,300	5,400	47,800	19,800	16,600	6,800	△ 1,100	△ 1,300	700	△ 1,400
保安職業従事者	8,000	6,800	200	400	7,300	5,900	100	400	700	900	100	0
農林漁業従事者	5,700	3,200	900	800	5,200	2,800	1,100	200	500	400	△ 200	600
生産工程従事者	62,600	45,300	9,500	1,600	66,900	48,600	10,800	1,800	△ 4,300	△ 3,300	△ 1,300	△ 200
輸送・機械運転従事者	17,200	13,600	1,000	900	15,900	13,200	700	300	1,300	400	300	600
建設・探掘従事者	14,200	12,900	300	400	15,600	12,900	200	900	△ 1,400	0	100	△ 500
運搬・清掃・包装等従事者	29,800	10,300	12,400	3,200	29,600	10,000	12,000	2,800	200	300	400	400
男計	210,600	171,000	10,100	9,900	216,100	175,800	9,200	9,800	△ 5,500	△ 4,800	900	100
管理的職業従事者	1,700	1,700	-	-	2,500	2,200	-	-	△ 800	△ 500	-	-
専門的・技術的職業従事者	30,100	26,700	400	400	28,400	25,700	400	500	1,700	1,000	0	△ 100
事務従事者	35,000	29,300	800	600	34,400	29,600	700	400	600	△ 300	100	200
販売従事者	24,500	20,500	900	2,100	26,900	22,800	800	1,300	△ 2,400	△ 2,300	100	800
サービス職業従事者	11,800	7,700	1,400	1,700	12,800	8,200	1,200	2,500	△ 1,000	△ 500	200	△ 800
保安職業従事者	7,300	6,200	200	400	6,900	5,600	100	400	400	600	100	0
農林漁業従事者	3,700	2,400	300	500	3,500	2,100	300	200	200	300	0	300
生産工程従事者	44,000	37,500	1,700	800	49,200	42,300	2,000	1,000	△ 5,200	△ 4,800	△ 300	△ 200
輸送・機械運転従事者	16,900	13,400	900	900	15,400	12,800	600	300	1,500	600	300	600
建設・探掘従事者	14,000	12,900	200	400	15,500	12,800	200	900	△ 1,500	100	0	△ 500
運搬・清掃・包装等従事者	15,900	8,600	3,000	1,900	15,800	8,400	2,500	1,700	100	200	500	200
女計	192,100	94,400	64,600	10,900	189,100	89,500	66,000	11,400	3,000	4,900	△ 1,400	△ 500
管理的職業従事者	100	100	-	-	100	100	-	-	0	0	-	-
専門的・技術的職業従事者	41,400	29,400	7,500	900	38,900	27,500	6,900	600	2,500	1,900	600	300
事務従事者	55,300	32,700	12,600	1,300	54,400	32,000	13,100	1,500	900	700	△ 500	△ 200
販売従事者	19,700	7,600	9,500	1,900	21,300	7,500	9,500	2,400	△ 1,600	100	0	△ 500
サービス職業従事者	34,900	10,800	15,900	3,700	35,000	11,600	15,400	4,300	△ 100	△ 800	500	△ 600
保安職業従事者	700	700	-	-	400	200	-	100	300	500	-	△ 100
農林漁業従事者	2,000	800	600	300	1,700	600	800	-	300	200	△ 200	300
生産工程従事者	18,700	7,900	7,900	900	17,700	6,300	8,800	900	1,000	1,600	△ 900	0
輸送・機械運転従事者	200	100	100	-	500	400	100	-	△ 300	△ 300	0	-
建設・探掘従事者	200	100	100	-	100	100	-	-	100	0	100	-
運搬・清掃・包装等従事者	13,900	1,600	9,400	1,400	13,900	1,500	9,500	1,100	0	100	△ 100	300

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は動め先での呼称による

注2) 総数、男計、女計には、「分類不能の職業」を含む

(表 12) 男女、職業大分類、主な雇用形態別雇用者(役員を除く)割合

(%)

職業	令和4年				平成29年				ポイント差			
	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト
総数	100.0	65.9	18.6	5.2	100.0	65.5	18.6	5.2	-	0.4	0.0	0.0
管理的職業従事者	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	85.2	0.0	0.0	-	14.8	0.0	0.0
専門的・技術的職業従事者	100.0	78.5	11.0	1.8	100.0	79.0	10.8	1.6	-	△ 0.5	0.2	0.2
事務従事者	100.0	68.7	14.7	2.1	100.0	69.4	15.5	2.0	-	△ 0.7	△ 0.8	0.1
販売従事者	100.0	63.3	23.5	9.3	100.0	62.9	21.6	7.7	-	0.4	1.9	1.6
サービス職業従事者	100.0	39.6	37.0	11.6	100.0	41.4	34.7	14.2	-	△ 1.8	2.3	△ 2.6
保安職業従事者	100.0	85.0	2.5	5.0	100.0	80.8	1.4	5.5	-	4.2	1.1	△ 0.5
農林漁業従事者	100.0	56.1	15.8	14.0	100.0	53.8	21.2	3.8	-	2.3	△ 5.4	10.2
生産工程従事者	100.0	72.4	15.2	2.6	100.0	72.6	16.1	2.7	-	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.1
輸送・機械運転従事者	100.0	79.1	5.8	5.2	100.0	83.0	4.4	1.9	-	△ 3.9	1.4	3.3
建設・探掘従事者	100.0	90.8	2.1	2.8	100.0	82.7	1.3	5.8	-	8.1	0.8	△ 3.0
運搬・清掃・包装等従事者	100.0	34.6	41.6	10.7	100.0	33.8	40.5	9.5	-	0.8	1.1	1.2
男計	100.0	81.2	4.8	4.7	100.0	81.4	4.3	4.5	-	△ 0.2	0.5	0.2
管理的職業従事者	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	88.0	0.0	0.0	-	12.0	0.0	0.0
専門的・技術的職業従事者	100.0	88.7	1.3	1.3	100.0	90.5	1.4	1.8	-	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.5
事務従事者	100.0	83.7	2.3	1.7	100.0	86.0	2.0	1.2	-	△ 2.3	0.3	0.5
販売従事者	100.0	83.7	3.7	8.6	100.0	84.8	3.0	4.8	-	△ 1.1	0.7	3.8
サービス職業従事者	100.0	65.3	11.9	14.4	100.0	64.1	9.4	19.5	-	1.2	2.5	△ 5.1
保安職業従事者	100.0	84.9	2.7	5.5	100.0	81.2	1.4	5.8	-	3.7	1.3	△ 0.3
農林漁業従事者	100.0	64.9	8.1	13.5	100.0	60.0	8.6	5.7	-	4.9	△ 0.5	7.8
生産工程従事者	100.0	85.2	3.9	1.8	100.0	86.0	4.1	2.0	-	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.2
輸送・機械運転従事者	100.0	79.3	5.3	5.3	100.0	83.1	3.9	1.9	-	△ 3.8	1.4	3.4
建設・探掘従事者	100.0	92.1	1.4	2.9	100.0	82.6	1.3	5.8	-	9.5	0.1	△ 2.9
運搬・清掃・包装等従事者	100.0	54.1	18.9	11.9	100.0	53.2	15.8	10.8	-	0.9	3.1	1.1
女計	100.0	49.1	33.6	5.7	100.0	47.3	34.9	6.0	-	1.8	△ 1.3	△ 0.3
管理的職業従事者	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
専門的・技術的職業従事者	100.0	71.0	18.1	2.2	100.0	70.7	17.7	1.5	-	0.3	0.4	0.7
事務従事者	100.0	59.1	22.8	2.4	100.0	58.8	24.1	2.8	-	0.3	△ 1.3	△ 0.4
販売従事者	100.0	38.6	48.2	9.6	100.0	35.2	44.6	11.3	-	3.4	3.6	△ 1.7
サービス職業従事者	100.0	30.9	45.6	10.6	100.0	33.1	44.0	12.3	-	△ 2.2	1.6	△ 1.7
保安職業従事者	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	25.0	-	50.0	0.0	△ 25.0
農林漁業従事者	100.0	40.0	30.0	15.0	100.0	35.3	47.1	0.0	-	4.7	△ 17.1	15.0
生産工程従事者	100.0	42.2	42.2	4.8	100.0	35.6	49.7	5.1	-	6.6	△ 7.5	△ 0.3
輸送・機械運転従事者	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	80.0	20.0	0.0	-	△ 30.0	30.0	0.0
建設・探掘従事者	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	-	△ 50.0	50.0	0.0
運搬・清掃・包装等従事者	100.0	11.5	67.6	10.1	100.0	10.8	68.3	7.9	-	0.7	△ 0.7	2.2

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は動め先での呼称による

注2) 総数、男計、女計には、「分類不能の職業」を含む

(2) 雇用者の年間就業日数・週間就業時間

ア 男女とも年間就業日数が「250 日以上」の雇用者が減少し、「200 日未満」及び「200～249 日」の雇用者が増加

「雇用者（会社などの役員を含む）」について、年間就業日数別にみると、「200～249 日」が 181,500 人（「雇用者（会社などの役員を含む）」に占める割合 42.3%）、「250 日以上」が 166,400 人（同 38.7%）、「200 日未満」が 76,800 人（同 17.9%）、となっている。

5 年前と比べると、「200～249 日」では 5.2 ポイント、「200 日未満」では 2.6 ポイント上昇しているが、「250 日以上」では 8.1 ポイント低下している。

男女別の割合をみると、男性は「250 日以上」が 46.3%、「200～249 日」が 41.0%となっている。女性は「200～249 日」が 43.7%、「250 日以上」が 30.2%となっている。（表 13）

（表 13）男女、年間就業日数別雇用者数及び割合

	令和4年				平成29年				増減・ポイント差			
	総数 1)	200日未満	200～249日	250日以上	総数 1)	200日未満	200～249日	250日以上	総数 1)	200日未満	200～249日	250日以上
総数(人)	429,500	76,800	181,500	166,400	432,100	66,100	160,200	202,200	△ 2,600	10,700	21,300	△ 35,800
男	229,200	26,500	94,000	106,100	236,000	23,900	79,400	131,000	△ 6,800	2,600	14,600	△ 24,900
女	200,300	50,200	87,500	60,400	196,200	42,200	80,800	71,200	4,100	8,000	6,700	△ 10,800
総数(%)	100.0	17.9	42.3	38.7	100.0	15.3	37.1	46.8	-	2.6	5.2	△ 8.1
男	100.0	11.6	41.0	46.3	100.0	10.1	33.6	55.5	-	1.5	7.4	△ 9.2
女	100.0	25.1	43.7	30.2	100.0	21.5	41.2	36.3	-	3.6	2.5	△ 6.1

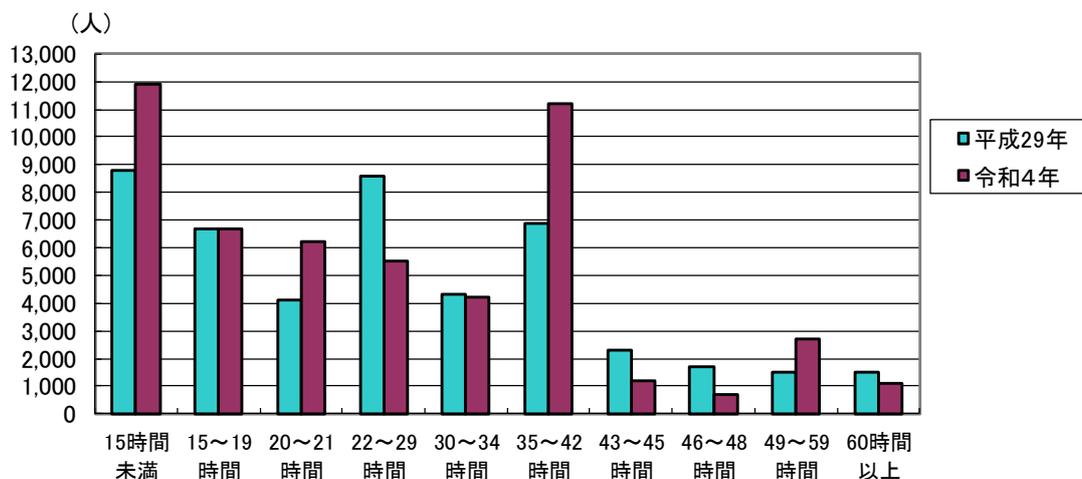
1) 総数は会社などの役員を含む雇用者

イ 週間就業時間は、年間就業日数が「200～249 日」及び「250 日以上」の雇用者で 43 時間以上の各階級の割合が低下

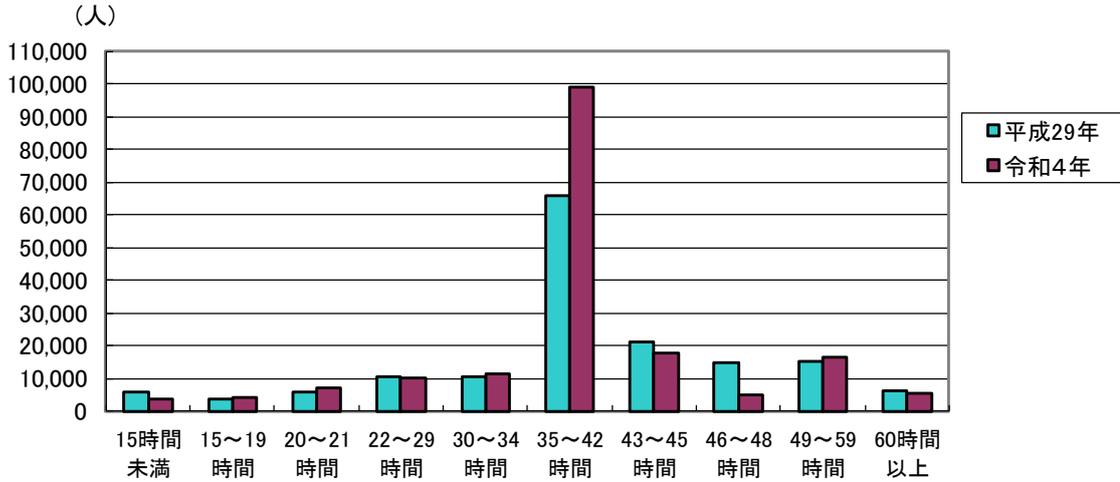
週間就業時間階級別の割合をみると、年間就業日数が「200 日未満」の雇用者では「15 時間未満」が最も多いが、「200～249 日」及び「250 日以上」の雇用者では、「35～42 時間」が最も多くなっている。

5 年前と比べると、年間就業日数「200～249 日」及び「250 日以上」の雇用者では、週間就業時間が 43 時間以上の各階級の割合が低下している。（図 11～13、表 14）

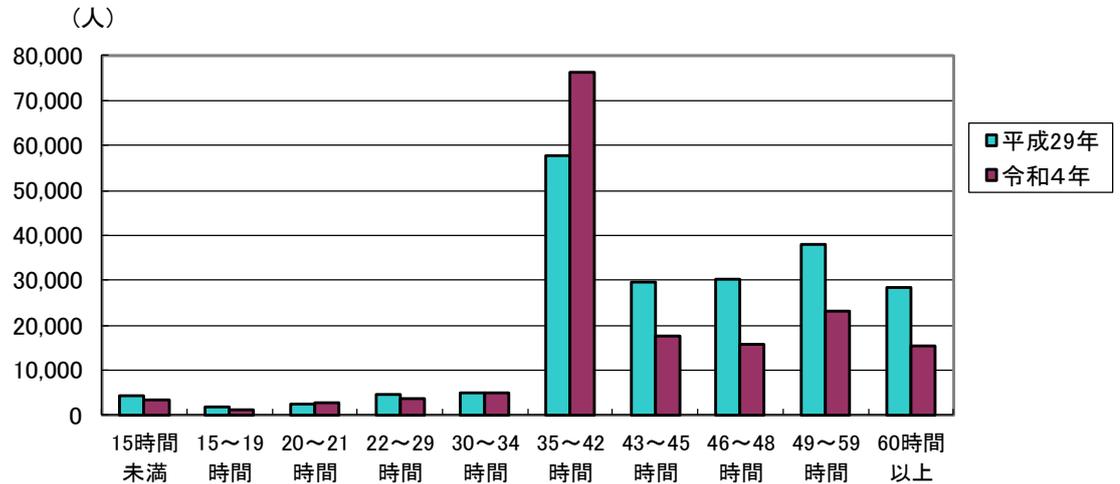
（図 11）週間就業時間階級別雇用者数（年間就業日数 200 日未満）



(図 12) 週間就業時間階級別雇用者数(年間就業日数 200 日～249 日)



(図 13) 週間就業時間階級別雇用者数(年間就業日数 250 日以上)



(表 14) 年間就業日数、週間就業時間階級別雇用者数

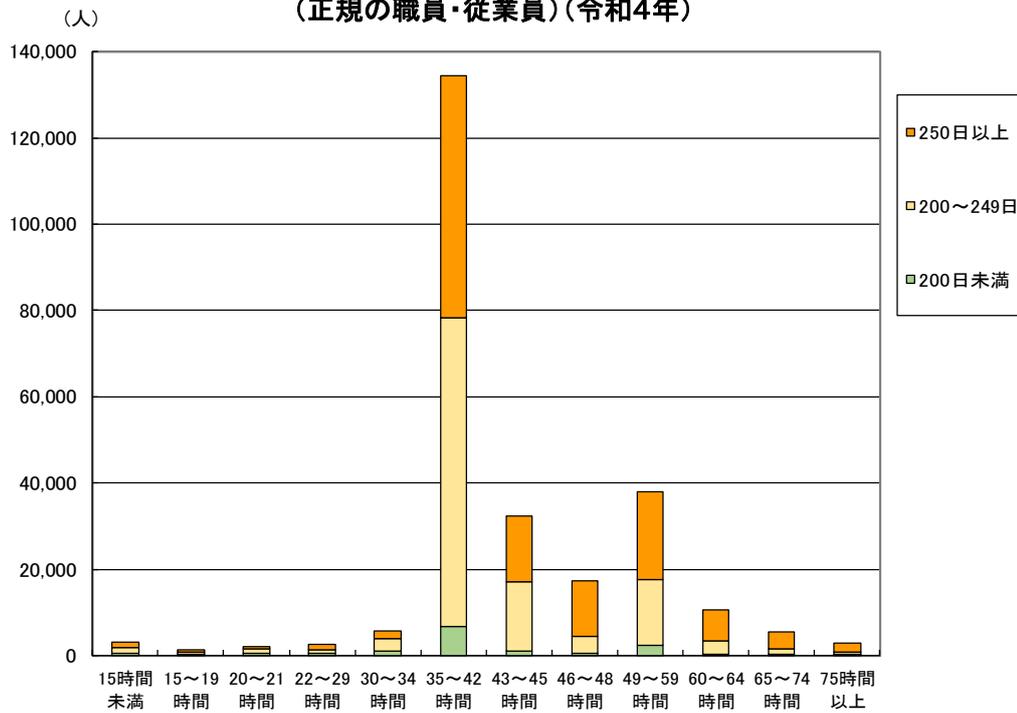
週間就業時間	実数(人)						割合(%)					
	200日未満 (規則的就業のみ)		200～249日		250日以上		200日未満 (規則的就業のみ)		200～249日		250日以上	
	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年
総数 1)	52,600	46,500	181,500	160,200	166,400	202,200	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15時間未満	11,900	8,800	3,800	5,700	3,500	4,200	22.6	18.9	2.1	3.6	2.1	2.1
15～19時間	6,700	6,700	4,000	3,800	1,300	1,700	12.7	14.4	2.2	2.4	0.8	0.8
20～21時間	6,200	4,100	7,000	6,000	2,700	2,500	11.8	8.8	3.9	3.7	1.6	1.2
22～29時間	5,500	8,600	10,000	10,600	3,700	4,500	10.5	18.5	5.5	6.6	2.2	2.2
30～34時間	4,200	4,300	11,300	10,700	4,900	4,900	8.0	9.2	6.2	6.7	2.9	2.4
35～42時間	11,200	6,900	99,100	65,800	76,300	57,600	21.3	14.8	54.6	41.1	45.9	28.5
43～45時間	1,200	2,300	17,800	21,000	17,700	29,700	2.3	4.9	9.8	13.1	10.6	14.7
46～48時間	700	1,700	4,900	14,900	15,800	30,300	1.3	3.7	2.7	9.3	9.5	15.0
49～59時間	2,700	1,500	16,500	15,400	23,300	37,900	5.1	3.2	9.1	9.6	14.0	18.7
60時間以上	1,100	1,500	5,500	6,200	15,400	28,500	2.1	3.2	3.0	3.9	9.3	14.1

1) 総数は会社などの役員を含む雇用者

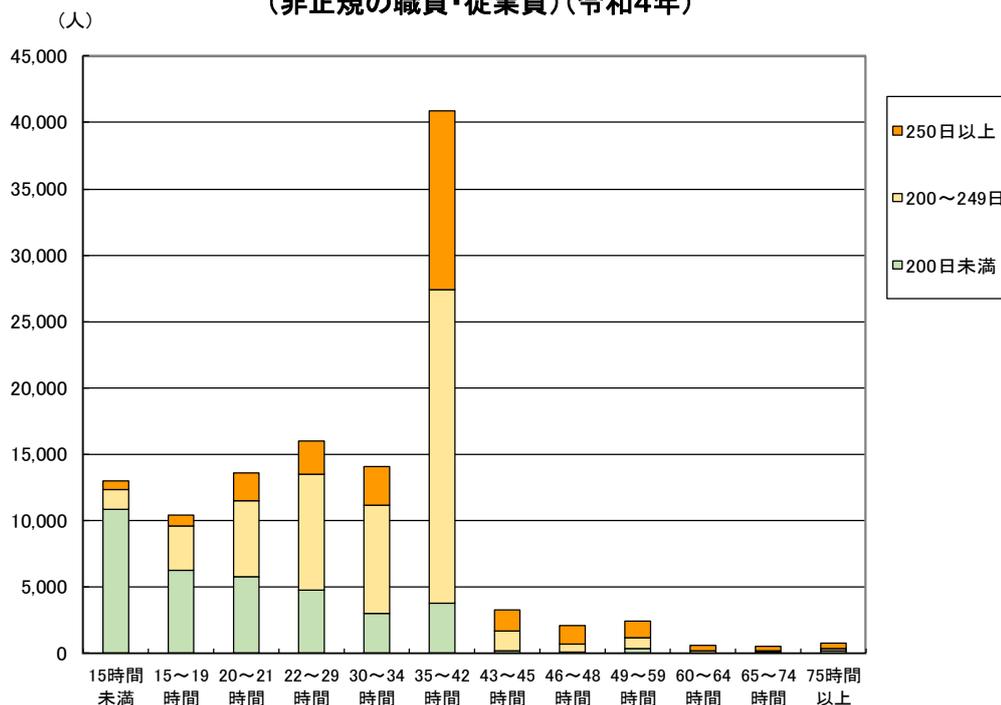
ウ「正規の職員・従業員」では週間就業時間 35 時間以上、「非正規の職員・従業員」では週間就業時間 43 時間未満の割合が大きい

年間就業日数別の週間就業時間の割合を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」では、いずれの年間就業日数でも「35～42 時間」が最も多くなっている。「非正規の職員・従業員」では、「200 日未満」は「15 時間未満」、「200 日～249 日」及び「250 日以上」は「35～42 時間」が最も多くなっている。（図 14、15、表 15）

**（図 14） 年間就業日数、週間就業時間別雇用者数
（正規の職員・従業員）（令和4年）**



**（図 15） 年間就業日数、週間就業時間別雇用者数
（非正規の職員・従業員）（令和4年）**



(表 15) 年間就業日数、雇用形態、週間就業時間階級別雇用者数及び割合(令和4年)

週間就業時間	実数(人)						割合(%)					
	200日未満 (規則的就業のみ)		200~249日		250日以上		200日未満 (規則的就業のみ)		200~249日		250日以上	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
総数 1)	14,400	36,200	119,300	55,200	123,800	27,700	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15時間未満	500	10,800	1,400	1,500	1,200	700	3.5	29.8	1.2	2.7	1.0	2.5
15~19時間	300	6,300	500	3,300	500	800	2.1	17.4	0.4	6.0	0.4	2.9
20~21時間	400	5,800	1,100	5,700	500	2,100	2.8	16.0	0.9	10.3	0.4	7.6
22~29時間	600	4,800	800	8,700	1,100	2,500	4.2	13.3	0.7	15.8	0.9	9.0
30~34時間	1,000	3,000	2,800	8,200	1,800	2,900	6.9	8.3	2.3	14.9	1.5	10.5
35~42時間	6,800	3,800	71,400	23,600	56,100	13,500	47.2	10.5	59.8	42.8	45.3	48.7
43~45時間	1,000	200	16,100	1,500	15,300	1,600	6.9	0.6	13.5	2.7	12.4	5.8
46~48時間	400	100	4,100	600	12,700	1,400	2.8	0.3	3.4	1.1	10.3	5.1
49~59時間	2,200	400	15,300	800	20,500	1,200	15.3	1.1	12.8	1.4	16.6	4.3
60時間以上	700	300	5,200	500	12,800	1,100	4.9	0.8	4.4	0.9	10.3	4.0

1) 総数は会社などの役員を除く雇用者

(3) 雇用者の所得(主な仕事からの年間収入)

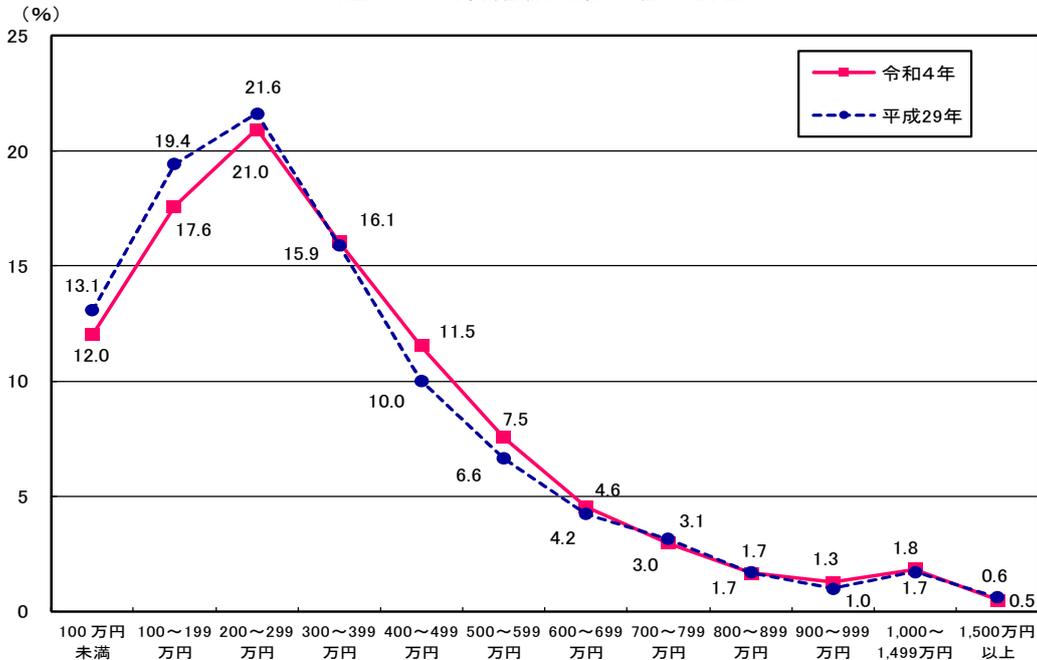
ア 「400~499万円」の所得階級の割合が最も上昇

「雇用者(会社などの役員を含む)」について、所得(主な仕事からの年間収入)階級別の割合をみると、「200~299万円」が21.0%と最も高く、次いで「100~199万円」(17.6%)、「300~399万円」(16.1%)となっている。

5年前と比べると、「400~499万円」で1.5ポイント、「500~599万円」で0.9ポイント上昇している一方、「100~199万円」で1.8ポイントと最も低下している。

男女別にみると、男性では「300~399万円」(18.8%)が最も高く、次いで「200~299万円」(17.6%)となっている。女性では「100~199万円」(26.6%)が最も高く、次いで「200~299万円」(24.8%)となっている。(図16、表16)

(図 16) 所得階級別雇用者の割合



(表 16) 男女、所得階級別雇用者数及び割合

	所得階級	実数(人)			割合(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	429,500	229,200	200,300	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	51,700	12,300	39,500	12.0	5.4	19.7
	100～199万円	75,600	22,300	53,300	17.6	9.7	26.6
	200～299万円	90,000	40,400	49,700	21.0	17.6	24.8
	300～399万円	69,000	43,100	25,900	16.1	18.8	12.9
	400～499万円	49,600	35,600	14,000	11.5	15.5	7.0
	500～599万円	32,400	25,800	6,600	7.5	11.3	3.3
	600～699万円	19,600	15,300	4,300	4.6	6.7	2.1
	700～799万円	12,800	10,700	2,100	3.0	4.7	1.0
	800～899万円	7,200	6,200	1,000	1.7	2.7	0.5
	900～999万円	5,500	5,200	300	1.3	2.3	0.1
	1,000～1,499万円	7,900	7,400	600	1.8	3.2	0.3
	1,500万円以上	2,200	1,900	300	0.5	0.8	0.1
平成29年	総数	432,100	236,000	196,200	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	56,500	12,100	44,200	13.1	5.1	22.5
	100～199万円	84,000	22,800	61,100	19.4	9.7	31.1
	200～299万円	93,500	49,300	44,400	21.6	20.9	22.6
	300～399万円	68,800	48,100	20,700	15.9	20.4	10.6
	400～499万円	43,300	33,000	10,200	10.0	14.0	5.2
	500～599万円	28,700	22,900	5,800	6.6	9.7	3.0
	600～699万円	18,300	15,000	3,300	4.2	6.4	1.7
	700～799万円	13,600	10,900	2,700	3.1	4.6	1.4
	800～899万円	7,400	6,600	800	1.7	2.8	0.4
	900～999万円	4,300	3,900	400	1.0	1.7	0.2
	1,000～1,499万円	7,500	6,700	800	1.7	2.8	0.4
	1,500万円以上	2,700	2,500	200	0.6	1.1	0.1
増減・ポイント差	総数	△ 2,600	△ 6,800	4,100	—	—	—
	100万円未満	△ 4,800	200	△ 4,700	△ 1.1	0.3	△ 2.8
	100～199万円	△ 8,400	△ 500	△ 7,800	△ 1.8	0.0	△ 4.5
	200～299万円	△ 3,500	△ 8,900	5,300	△ 0.6	△ 3.3	2.2
	300～399万円	200	△ 5,000	5,200	0.2	△ 1.6	2.3
	400～499万円	6,300	2,600	3,800	1.5	1.5	1.8
	500～599万円	3,700	2,900	800	0.9	1.6	0.3
	600～699万円	1,300	300	1,000	0.4	0.3	0.4
	700～799万円	△ 800	△ 200	△ 600	△ 0.1	0.1	△ 0.4
	800～899万円	△ 200	△ 400	200	0.0	△ 0.1	0.1
	900～999万円	1,200	1,300	△ 100	0.3	0.6	△ 0.1
	1,000～1,499万円	400	700	△ 200	0.1	0.4	△ 0.1
	1,500万円以上	△ 500	△ 600	100	△ 0.1	△ 0.3	0.0

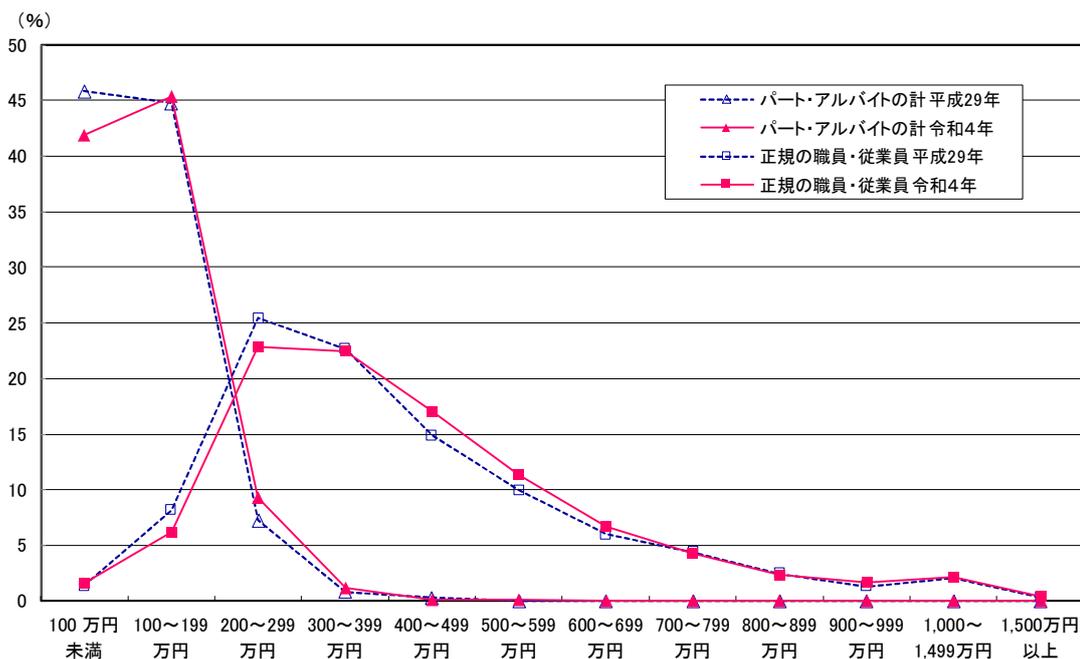
イ「パート・アルバイトの計」の約90%が所得200万円未満

主な雇用形態、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では「200～299万円」が22.8%と最も高く、次いで「300～399万円」が22.4%となっている。また、「パート・アルバイトの計」では「100～199万円」が45.3%、「100万円未満」が41.9%となっている。

「正規の職員・従業員」の割合を5年前と比べると、「400～499万円」が最も上昇し、「200～299万円」が最も低下している。また、「パート・アルバイトの計」の割合は「200～299万円」が最も上昇し、「100万円未満」が最も低下している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」では「300～399万円」が21.8%と最も高く、次いで「400～499万円」が18.8%となっている。また、「パート・アルバイトの計」では「100～199万円」が43.0%と最も高く、次いで「100万円未満」が39.0%となっている。女性は「正規の職員・従業員」では「200～299万円」が34.0%と最も高く、次いで「300～399万円」が23.5%となっている。また、「パート・アルバイトの計」では「100～199万円」が46.0%、「100万円未満」が42.6%となっている。（図17、表17）

（図17） 主な雇用形態、所得階級別雇用者の割合



(表 17) 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を含む)数及び割合

所得階級	総数				男				女				
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト計	パート	アルバイト	正規の職員・従業員	パート・アルバイト計	パート	アルバイト	正規の職員・従業員	パート・アルバイト計	パート	アルバイト	
令和4年 (人)	総数	265,400	95,500	74,700	20,800	171,000	20,000	10,100	9,900	94,400	75,500	64,600	10,900
	100万円未満	4,100	40,000	26,500	13,500	1,300	7,800	2,200	5,600	2,700	32,200	24,300	7,900
	100～199万円	16,400	43,300	37,800	5,500	6,700	8,600	5,400	3,200	9,700	34,700	32,400	2,300
	200～299万円	60,500	8,900	7,700	1,200	28,400	2,500	1,800	700	32,100	6,400	5,900	500
	300～399万円	59,500	1,100	900	200	37,300	400	200	200	22,200	700	700	0
	400～499万円	45,200	100	100	-	32,100	0	0	-	13,100	100	100	-
	500～599万円	30,000	100	100	0	23,700	100	100	0	6,300	100	100	0
	600～699万円	17,800				13,900				3,900			
	700～799万円	11,300				9,500				1,800			
	800～899万円	6,200				5,400				800			
900～999万円	4,500				4,400				100				
1000～1499万円	5,700				5,500				200				
1500万円以上	1,100				900				200				
平成29年 (人)	総数	265,300	96,500	75,300	21,200	175,800	19,000	9,200	9,800	89,500	77,400	66,000	11,400
	100万円未満	3,600	44,200	31,700	12,500	1,200	8,000	3,000	5,000	2,400	36,100	28,600	7,500
	100～199万円	21,700	43,200	36,400	6,800	7,600	7,800	4,300	3,500	14,100	35,400	32,000	3,400
	200～299万円	67,500	7,000	5,500	1,500	35,600	2,500	1,400	1,100	32,000	4,400	4,000	400
	300～399万円	60,100	800	700	100	41,800	300	200	100	18,300	600	500	100
	400～499万円	39,500	300	300	-	30,000	200	200	-	9,500	100	100	-
	500～599万円	26,400	0	0	-	20,700	-	-	-	5,600	0	0	-
	600～699万円	15,900				12,800				3,100			
	700～799万円	11,700				9,200				2,500			
	800～899万円	6,600				6,000				600			
900～999万円	3,500				3,300				200				
1000～1499万円	5,500				5,300				300				
1500万円以上	900				900				-				
令和4年 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	1.5	41.9	35.5	64.9	0.8	39.0	21.8	56.6	2.9	42.6	37.6	72.5
	100～199万円	6.2	45.3	50.6	26.4	3.9	43.0	53.5	32.3	10.3	46.0	50.2	21.1
	200～299万円	22.8	9.3	10.3	5.8	16.6	12.5	17.8	7.1	34.0	8.5	9.1	4.6
	300～399万円	22.4	1.2	1.2	1.0	21.8	2.0	2.0	2.0	23.5	0.9	1.1	0.0
	400～499万円	17.0	0.1	0.1	-	18.8	0.0	0.0	-	13.9	0.1	0.2	-
	500～599万円	11.3	0.1	0.1	0.0	13.9	0.5	1.0	0.0	6.7	0.1	0.2	0.0
	600～699万円	6.7				8.1				4.1			
	700～799万円	4.3				5.6				1.9			
	800～899万円	2.3				3.2				0.8			
900～999万円	1.7				2.6				0.1				
1000～1499万円	2.1				3.2				0.2				
1500万円以上	0.4				0.5				0.2				
平成29年 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	1.4	45.8	42.1	59.0	0.7	42.1	32.6	51.0	2.7	46.6	43.3	65.8
	100～199万円	8.2	44.8	48.3	32.1	4.3	41.1	46.7	35.7	15.8	45.7	48.5	29.8
	200～299万円	25.4	7.3	7.3	7.1	20.3	13.2	15.2	11.2	35.8	5.7	6.1	3.5
	300～399万円	22.7	0.8	0.9	0.5	23.8	1.6	2.2	1.0	20.4	0.8	0.8	0.9
	400～499万円	14.9	0.3	0.4	-	17.1	1.1	2.2	-	10.6	0.1	0.2	-
	500～599万円	10.0	0.0	0.0	-	11.8	-	-	-	6.3	0.0	0.0	-
	600～699万円	6.0				7.3				3.5			
	700～799万円	4.4				5.2				2.8			
	800～899万円	2.5				3.4				0.7			
900～999万円	1.3				1.9				0.2				
1000～1499万円	2.1				3.0				0.3				
1500万円以上	0.3				0.5				-				

注)「パート・アルバイト計」、「パート」、「アルバイト」の所得階級「500～599万円」の数値は、所得が「500万円以上」の雇用者の合計

4 就業異動

(1) 過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者の状況

ア 過去5年間に前職を辞めた者は 133,400 人で5年前に比べ 12,600 人の減少

過去5年間に前職を辞めた者（転職就業者及び離職非就業者）は 133,400 人で、5年前に比べ 12,600 人減少している。このうち、転職就業者（前職がある有業者）は 77,800 人で、5年前に比べ 8,800 人の減少、離職非就業者（前職がある無業者）は 55,600 人で、5年前に比べ 3,800 人の減少となっている。（表 18～20）

（表 18）男女別過去5年間に前職を辞めた者の数

	令和4年(人)	平成29年(人)	増減(人)	増減率(%)
総数	133,400	146,000	△ 12,600	△ 8.6
男	60,200	66,200	△ 6,000	△ 9.1
女	73,300	79,800	△ 6,500	△ 8.1

（表 19）男女別過去5年間に前職を辞めた転職就業者数及び割合

		令和4年	平成29年	増減・ポイント差	増減率(%)
有業者	総数(人)	477,800	491,200	△ 13,400	△ 2.7
	男	259,800	274,000	△ 14,200	△ 5.2
	女	218,000	217,200	800	0.4
転職就業者	総数(人)	77,800	86,600	△ 8,800	△ 10.2
	男	35,200	42,400	△ 7,200	△ 17.0
	女	42,600	44,200	△ 1,600	△ 3.6
	総数(%)	16.3	17.6	△ 1.3	
	男	13.5	15.5	△ 2.0	
	女	19.5	20.3	△ 0.8	

（表 20）男女別過去5年間に前職を辞めた離職非就業者数及び割合

		令和4年	平成29年	増減・ポイント差	増減率(%)
無業者	総数(人)	343,800	354,700	△ 10,900	△ 3.1
	男	132,900	131,600	1,300	1.0
	女	210,900	223,000	△ 12,100	△ 5.4
離職非就業者	総数(人)	55,600	59,400	△ 3,800	△ 6.4
	男	25,000	23,800	1,200	5.0
	女	30,700	35,600	△ 4,900	△ 13.8
	総数(%)	16.2	16.7	△ 0.5	
	男	18.8	18.1	0.7	
	女	14.6	16.0	△ 1.4	

イ 過去5年間に前職を辞めた者の割合は男性では「65歳以上」が最も高く、女性では「45～54歳」が最も高い

過去5年間に前職を辞めた者について、男女、年齢階級別にみると、男性は「65歳以上」が20,300人（過去5年間に前職を辞めた男性に占める割合33.7%）と最も多く、次いで「25歳～34歳」が10,800人（同17.9%）、「55～64歳」が9,500人（同15.8%）となっている。また、女性では「45～54歳」が15,200人（過去5年間に前職を辞めた女性に占める割合20.7%）と最も多く、次いで「65歳以上」が14,800人（同20.2%）、「35～44歳」が14,700人（同20.1%）となっている。

過去5年間に前職を辞めた者のうち25歳から54歳までの者が占める割合は、男性では42.5%となっているが、女性では58.9%となっている。（表21）

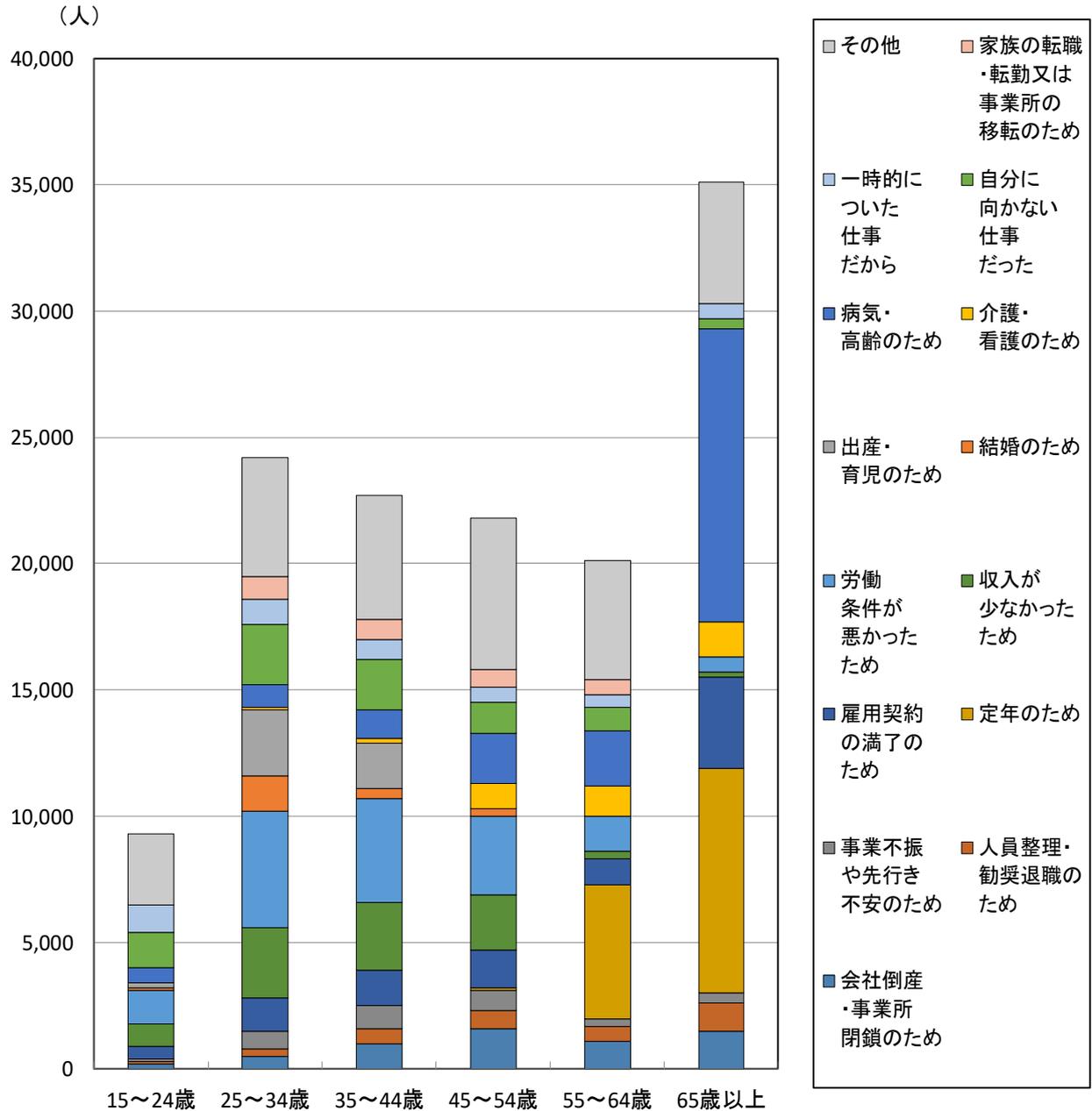
（表21）男女、年齢階級別過去5年間に前職を辞めた者の数及び割合

年齢階級	実数（人）			割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	133,400	60,200	73,300	100.0	100.0	100.0
15～24歳	9,400	4,700	4,600	7.0	7.8	6.3
25～34歳	24,100	10,800	13,300	18.1	17.9	18.1
35～44歳	22,900	8,200	14,700	17.2	13.6	20.1
45～54歳	21,800	6,600	15,200	16.3	11.0	20.7
55～64歳	20,100	9,500	10,600	15.1	15.8	14.5
65歳以上	35,200	20,300	14,800	26.4	33.7	20.2

ウ 離職理由は「65歳以上」では「病気・高齢のため」、「定年のため」が多く、「25～34歳」では「労働条件が悪かったため」、「収入が少なかったため」が多い

過去5年間に前職を辞めた者を年齢階級別にみると、「65歳以上」が35,200人で最も多く、その離職理由は「病気・高齢のため」（11,600人）、「定年のため」（8,900人）などとなっている。次に離職者が多いのは「25～34歳」で24,100人であり、その理由は「労働条件が悪かったため」（4,600人）、「収入が少なかったため」（2,800人）などとなっている。（図18、表22）

(図 18) 年齢階級別過去5年間に前職を辞めた者の離職理由



(表 22) 年齢階級別過去5年間に前職を辞めた者の離職理由

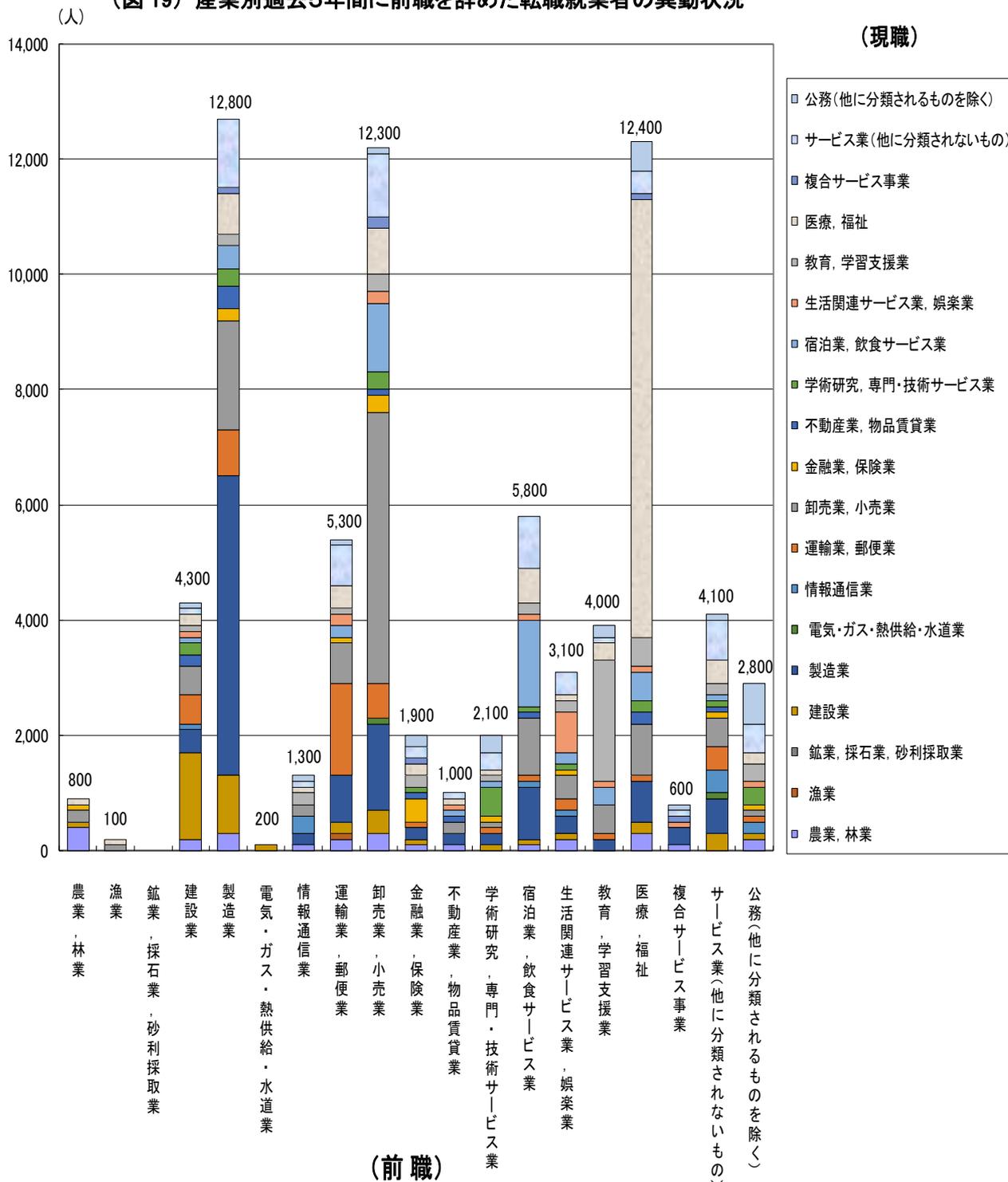
年齢階級	総数	会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勧奨退職のため	事業不振や先行き不安のため	定年のため	雇用契約の満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だった	一時的についた仕事だから	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	その他
総数	133,400	5,900	3,400	3,200	14,200	9,200	9,100	15,100	2,300	4,600	3,900	18,400	8,400	4,700	2,900	27,900
15~24歳	9,400	200	100	100	-	500	900	1,300	100	200	-	600	1,400	1,100	-	2,800
25~34歳	24,100	500	300	700	-	1,300	2,800	4,600	1,400	2,600	100	900	2,400	1,000	900	4,700
35~44歳	22,900	1,000	600	900	-	1,400	2,700	4,100	400	1,800	200	1,100	2,000	800	800	4,900
45~54歳	21,800	1,600	700	800	100	1,500	2,200	3,100	300	-	1,000	2,000	1,200	600	700	6,000
55~64歳	20,100	1,100	600	300	5,300	1,000	300	1,400	0	-	1,200	2,200	900	500	600	4,700
65歳以上	35,200	1,500	1,100	400	8,900	3,600	200	600	-	0	1,400	11,600	400	600	0	4,800

(2) 産業間異動

ア 転職就業者の異動状況を見ると、「製造業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」からの異動が多く、同一産業内での転職が多い

過去5年間に前職を辞めた転職就業者について、転職前の職業を産業別にみると、「製造業」(12,800人)、「医療、福祉」(12,400人)、「卸売業、小売業」(12,300人)からの異動が多い。また、転職就業者の現職を産業別にみると、前職と同じ産業の者が多く、「医療、福祉」ではその傾向が顕著である。(図19)

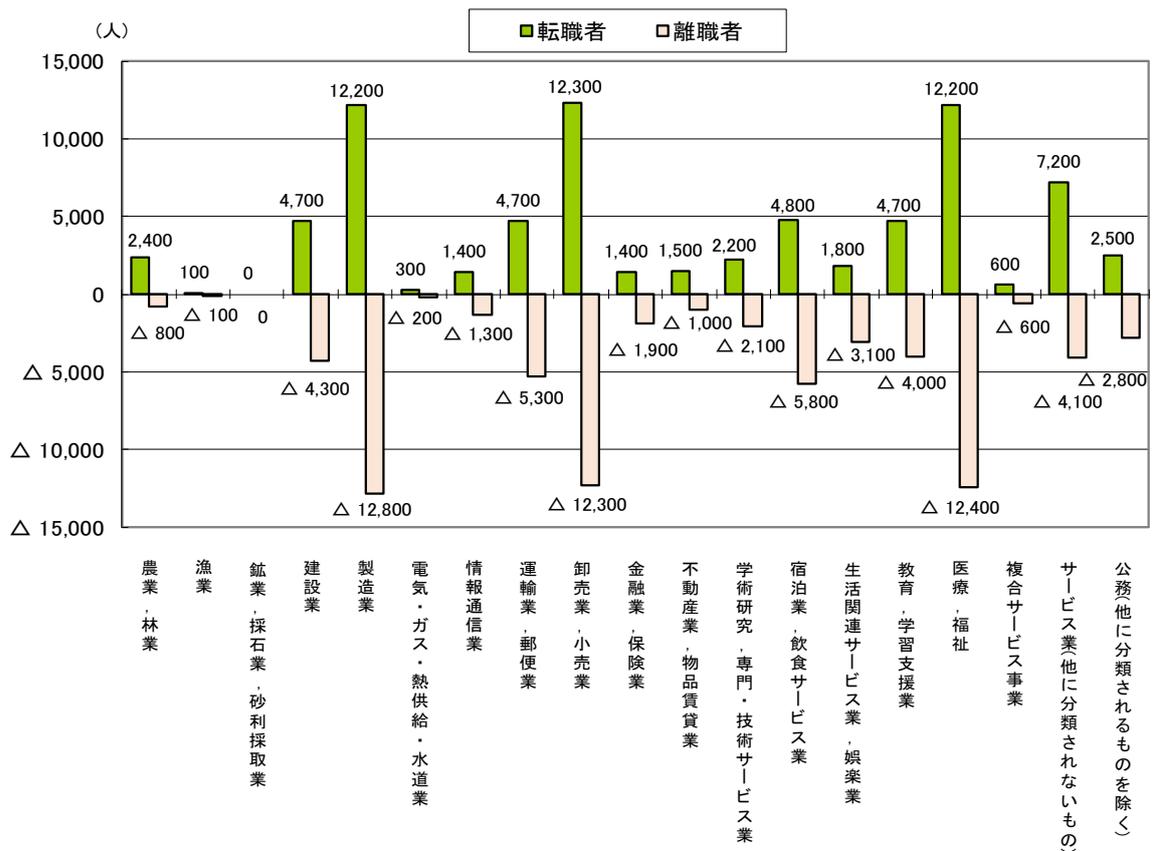
(図19) 産業別過去5年間に前職を辞めた転職就業者の異動状況



イ 転職就業者の異動を産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「農業、林業」などで転職者が離職者を上回っている

過去5年間に前職を辞めた転職就業者について、転職者と離職者の差を産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」で3,100人、「農業、林業」で1,600人、「教育、学習支援業」で700人、転職者が離職者を上回っている一方、「生活関連サービス業、娯楽業」で1,300人、「宿泊業、飲食サービス業」で1,000人、離職者が転職者を上回っている。(図20)

(図20) 過去5年間に前職を辞めた転職就業者の産業別転職者数及び離職者数



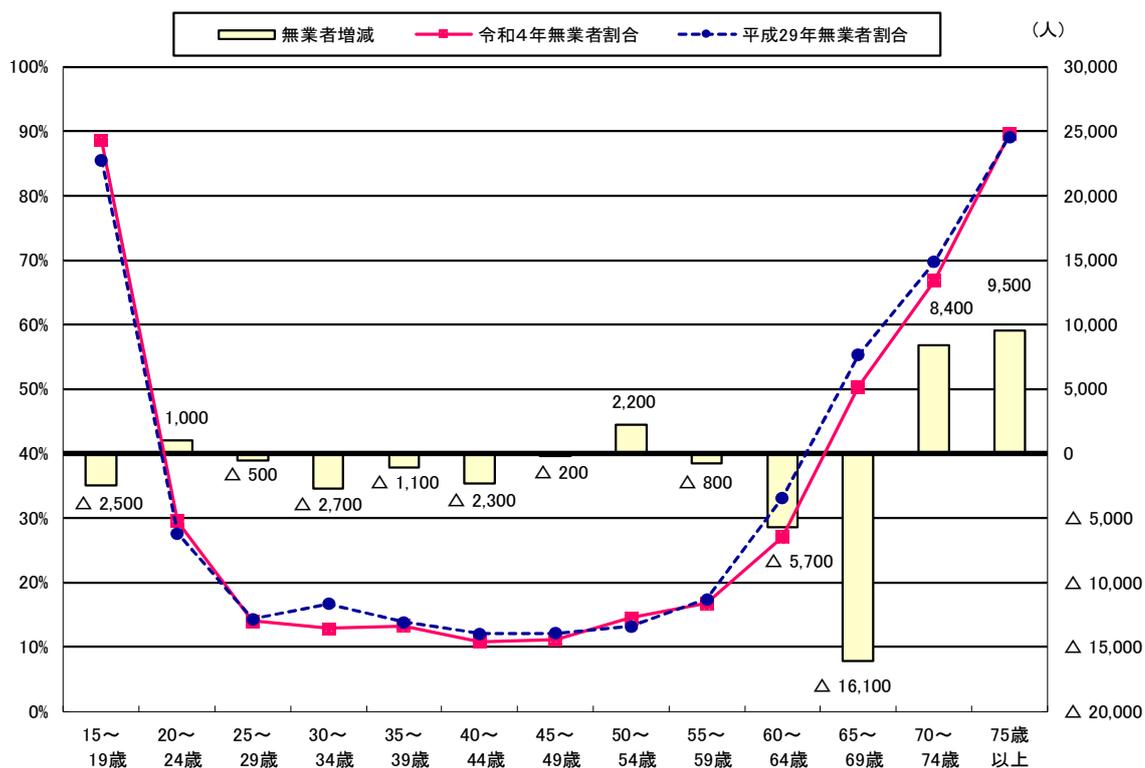
5 無業者

ア 無業者の数は「65～69歳」で16,100人、「60～64歳」で5,700人減少

無業者（就業希望者及び非就業希望者）の数を年齢階級別に5年前と比べると、「75歳以上」が9,500人、「70～74歳」が8,400人、「50～54歳」が2,200人の増加などとなっている一方、「65～69歳」が16,100人、「60～64歳」が5,700人、「30～34歳」が2,700人の減少などとなっている。

無業者の割合を5年前と比べると、特に「30～34歳」、「60～64歳」、「65～69歳」で大きく低下している。（図21）

（図21）年齢階級別無業者数の増減及び無業者割合

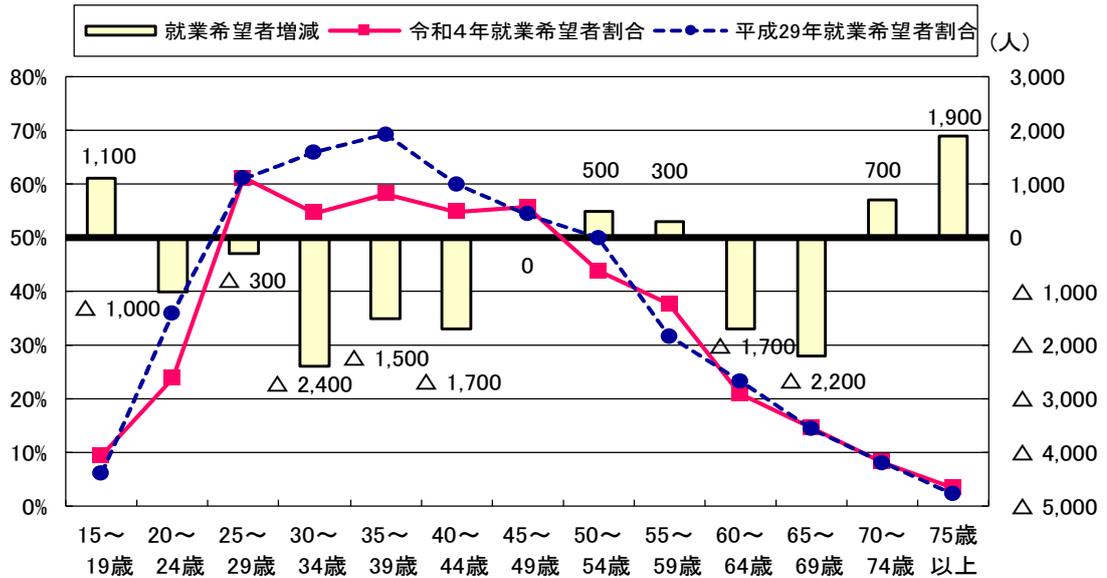


イ 無業者のうち就業を希望している者の数は「75歳以上」で1,900人、「15～19歳」で1,100人増加

無業者のうち就業を希望している者の数を年齢階級別に5年前と比べると、「75歳以上」が1,900人、「15～19歳」が1,100人の増加などとなっている一方、「30～34歳」が2,400人、「65～69歳」が2,200人の減少などとなっている。

就業を希望している者の割合を5年前と比べると、特に「20～24歳」、「30～34歳」、「35～39歳」で大きく低下している。（図22）

(図 22) 無業者のうち就業希望者数の増減及び割合



ウ 無業者のうち就業を希望していない者の理由をみると、「35～44 歳」では「出産・育児のため」が最も多く、「25～34 歳」、45 歳から 64 歳までの各年齢階級では「病気・けがのため」が最も多い

無業者のうち就業を希望していない者の理由を年齢階級別にみると、「15～24 歳」では「通学のため」(91.3%)、「25～34 歳」、「45～54 歳」、「55～64 歳」では「病気・けがのため」(それぞれ、26.1%、37.5%、26.7%)、「35～44 歳」では「出産・育児のため」(28.6%)、「65 歳以上」では「高齢のため」(74.0%) が最も多くなっている。(表 23)

(表 23) 年齢階級、非就業希望理由別非就業希望者数及び割合

実数(人)	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	計
出産・育児のため	100	1,000	1,600	100	—	100	2,800
介護・看護のため	—	—	100	700	2,100	3,600	6,600
家事 ※	100	200	800	1,100	1,900	1,900	6,000
通学のため	39,000	500	200	100	—	—	39,700
病気・けがのため	500	1,200	1,200	3,300	4,700	18,600	29,500
高齢のため	—	—	—	100	1,500	156,600	158,300
学校以外で勉強 ※	800	100	0	—	0	—	900
ボランティア活動 ※	—	—	100	100	200	1,600	1,900
自信がない ※	100	300	200	500	1,200	3,100	5,600
その他	500	600	600	900	1,600	7,400	11,700
特に理由はない	1,800	800	500	1,900	4,000	17,000	26,000
計	42,700	4,600	5,600	8,800	17,600	211,600	290,900
割合 (%)	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	計
出産・育児のため	0.2	21.7	28.6	1.1	—	0.0	1.0
介護・看護のため	—	—	1.8	8.0	11.9	1.7	2.3
家事 ※	0.2	4.3	14.3	12.5	10.8	0.9	2.1
通学のため	91.3	10.9	3.6	1.1	—	—	13.6
病気・けがのため	1.2	26.1	21.4	37.5	26.7	8.8	10.1
高齢のため	—	—	—	1.1	8.5	74.0	54.4
学校以外で勉強 ※	1.9	2.2	0.0	—	0.0	—	0.3
ボランティア活動 ※	—	—	1.8	1.1	1.1	0.8	0.7
自信がない ※	0.2	6.5	3.6	5.7	6.8	1.5	1.9
その他	1.2	13.0	10.7	10.2	9.1	3.5	4.0
特に理由はない	4.2	17.4	8.9	21.6	22.7	8.0	8.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 家事⇒家事(出産・育児・介護・看護以外)のため
 学校以外で勉強⇒学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている
 ボランティア活動⇒ボランティア活動に従事している
 自信がない⇒仕事をする自信がない

6 起業者(現在の事業を自ら起こした者)

ア 起業者のうち男性は 77.3%、女性は 22.7%

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こしたものを(以下「起業者」という。)をみると、起業者は 30,400 人で、そのうち「自営業主」の起業者は 21,900 人、「会社などの役員」の起業者は 8,500 人となっている。

男女別にみると、男性の起業者は 23,500 人、女性の起業者は 6,900 人で、起業者に占める割合は男性が 77.3%、女性が 22.7%となっている。(表 24)

イ 起業者総数は男女とも「75 歳以上」が最も多い

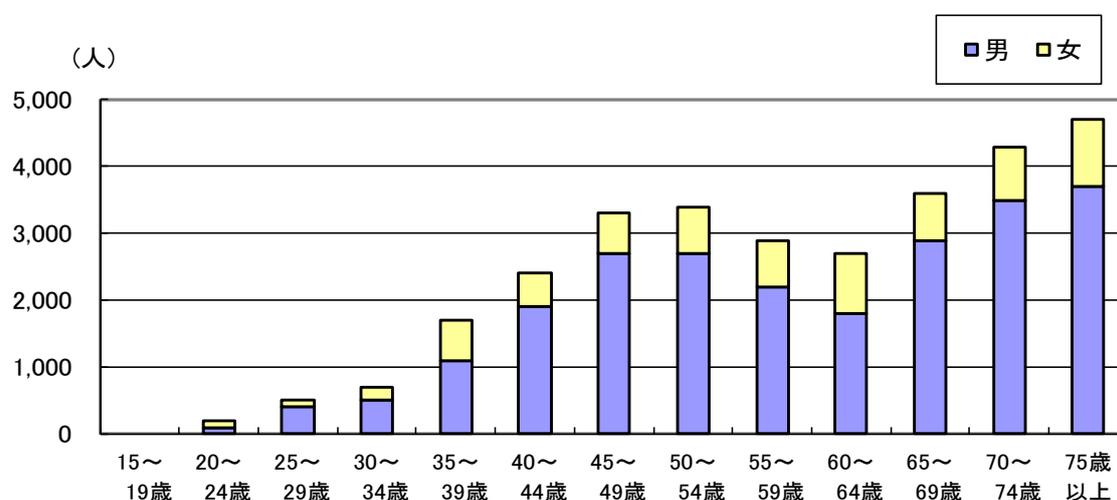
起業者総数を年齢階級別にみると、男女とも「75 歳以上」が最も多くなっている。

また、自営業主の起業者は「70～74 歳」、会社などの役員の起業者は「75 歳以上」が最も多くなっている。(表 24、図 23)

(表 24) 男女、年齢階級別起業者数

年齢階級	起業者総数		自営業主の起業者			会社などの役員の起業者			
	男	女	男	女	男	女			
15～19歳	-	-	-	-	-	-	-		
20～24歳	200	100	100	-	100	100	-		
25～29歳	600	400	600	400	100	-	-		
30～34歳	600	500	500	400	200	100	-		
35～39歳	1,700	1,100	1,200	700	500	500	100		
40～44歳	2,400	1,900	1,900	1,400	500	500	-		
45～49歳	3,400	2,700	2,800	2,200	500	600	100		
50～54歳	3,400	2,700	2,400	1,800	600	1,000	100		
55～59歳	2,900	2,200	1,700	1,200	500	1,200	200		
60～64歳	2,600	1,800	2,000	1,400	600	600	300		
65～69歳	3,600	2,900	2,400	1,800	600	1,200	100		
70～74歳	4,300	3,500	3,200	2,500	700	1,100	100		
75歳以上	4,600	3,700	3,100	2,400	700	1,500	300		
計	30,400	23,500	6,900	21,900	16,200	5,700	8,500	7,300	1,200
割合(%)	100.0	77.3	22.7	100.0	74.0	26.0	100.0	85.9	14.1

(図 23) 男女、年齢階級別起業者総数



7 初職就業時の雇用形態と初職継続者

ア「平成29年10月～令和4年9月」に初職に就いた者の24.5%が非正規

平成29年10月から令和4年9月までの5年間に初職に就いた人のうち、現職が初職である人は82.9%となっている。また、初職に就いたときの雇用形態は、24.5%が非正規となっている。(表25)

(表25) 令和4年9月までの5年間に初職についた人数

(人)

初職の従業上の地位、雇用形態	総数	現職が初職	現職が初職の割合(%)
自営業主	1,400	1,400	100.0
家族従業者	100	100	100.0
会社などの役員	800	800	100.0
正規の職員・従業員	38,300	32,900	85.9
非正規の職員・従業員	13,200	9,300	70.5
パート・アルバイト	8,400	6,000	71.4
労働者派遣事業所の派遣社員	800	500	62.5
契約社員	2,000	1,300	65.0
嘱託・その他	2,000	1,400	70.0
計	53,800	44,600	82.9
「計」に占める非正規の就業者の割合(%)	24.5	20.9	

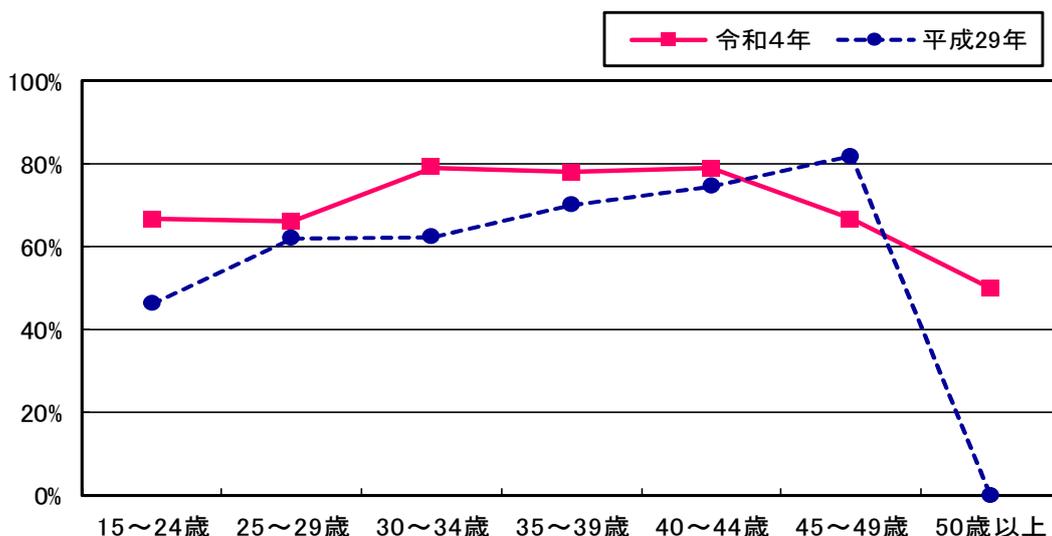
8 育児をしている者の就業状態

ア 育児をしている女性の有業率は15歳から44歳までの各年齢階級で上昇

育児をしている者の有業率を男女別にみると、男性は98.7%、女性は76.8%となっている。
5年前と比べると、育児をしている女性の有業率は15歳から44歳までの各年齢階級で上昇しており、特に「15～24歳」で20.5ポイント、「30～34歳」で16.8ポイントと大きく上昇している。(図24、表26)

注)「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児(乳幼児の世話や見守りなど)をいい、孫、おい、めい、弟妹の世話などは含まない。

(図24) 年齢階級別育児をしている女性の有業率



(表26) 男女、年齢階級別育児をしている者の有業率

年齢階級	総数			男			女		
	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差
総数	86.8	81.9	4.9	98.7	98.9	△ 0.2	76.8	68.3	8.5
15～24歳	75.0	65.0	10.0	100.0	100.0	0.0	66.7	46.2	20.5
25～29歳	79.7	77.6	2.1	97.0	100.0	△ 3.0	66.0	62.1	3.9
30～34歳	87.6	77.5	10.1	98.6	98.9	△ 0.3	79.1	62.3	16.8
35～39歳	87.2	83.3	3.9	98.9	99.1	△ 0.2	78.0	70.1	7.9
40～44歳	88.4	85.2	3.2	98.9	98.1	0.8	79.0	74.6	4.4
45～49歳	93.1	91.7	1.4	100.0	100.0	0.0	66.7	81.8	△ 15.1
50歳以上	85.7	83.3	2.4	100.0	80.0	20.0	50.0	0.0	50.0

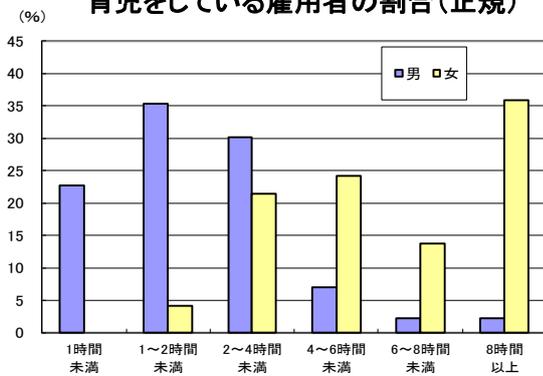
イ 正規の雇用者における1日当たりの家事・育児時間別の割合は、男性では4時間以上が11.5%となっているが、女性では73.8%となっている

育児をしている雇用者について1日当たりの家事・育児時間別の割合をみると、正規の雇用者の場合、男性では「1～2時間未満」が35.3%、「2～4時間未満」が30.1%となっているが、4時間以上は11.5%となっている。女性では「8時間以上」が35.9%、「4～6時間未満」が24.1%となっており、4時間以上が73.8%となっている。

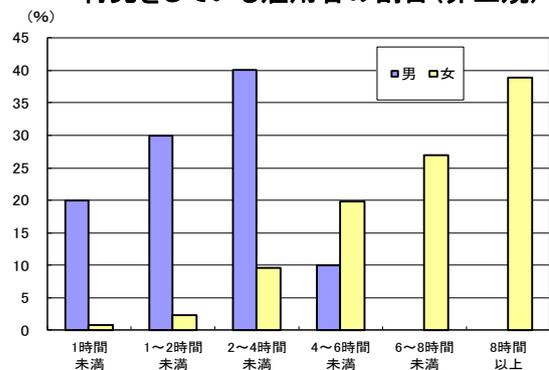
非正規の雇用者の場合、男性では「2～4時間未満」が40.0%、「1～2時間未満」が30.0%となっている。女性では「8時間以上」が38.9%、「6～8時間未満」が27.0%となっており、家事・育児に費やす時間が多くなるほど、育児をしている非正規の雇用者に占める割合が大きくなっている。

(図25、26、表27、28)

**(図25) 男女、1日当たりの家事・育児時間別
育児をしている雇用者の割合(正規)**



**(図26) 男女、1日当たりの家事・育児時間別
育児をしている雇用者の割合(非正規)**



(表27) 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者数

一日当たりの 家事・育児時間	実数 (人)								
	総数			男			女		
	うち正規	うち非正規		うち正規	うち非正規		うち正規	うち非正規	
総数	56,500	41,400	13,600	29,000	26,900	1,000	27,500	14,500	12,600
1時間未満	6,600	6,100	300	6,500	6,100	200	100	-	100
1～2時間未満	11,000	10,100	600	10,100	9,500	300	900	600	300
2～4時間未満	13,300	11,300	1,600	9,000	8,100	400	4,400	3,100	1,200
4～6時間未満	8,200	5,400	2,600	2,100	1,900	100	6,100	3,500	2,500
6～8時間未満	6,000	2,600	3,400	600	600	-	5,400	2,000	3,400
8時間以上	11,000	5,800	4,900	600	600	-	10,400	5,200	4,900

(表28) 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合

一日当たりの 家事・育児時間	割合 (%)								
	総数			男			女		
	うち正規	うち非正規		うち正規	うち非正規		うち正規	うち非正規	
1時間未満	11.7	14.7	2.2	22.4	22.7	20.0	0.4	-	0.8
1～2時間未満	19.5	24.4	4.4	34.8	35.3	30.0	3.3	4.1	2.4
2～4時間未満	23.5	27.3	11.8	31.0	30.1	40.0	16.0	21.4	9.5
4～6時間未満	14.5	13.0	19.1	7.2	7.1	10.0	22.2	24.1	19.8
6～8時間未満	10.6	6.3	25.0	2.1	2.2	-	19.6	13.8	27.0
8時間以上	19.5	14.0	36.0	2.1	2.2	-	37.8	35.9	38.9

9 介護をしている者の就業状態

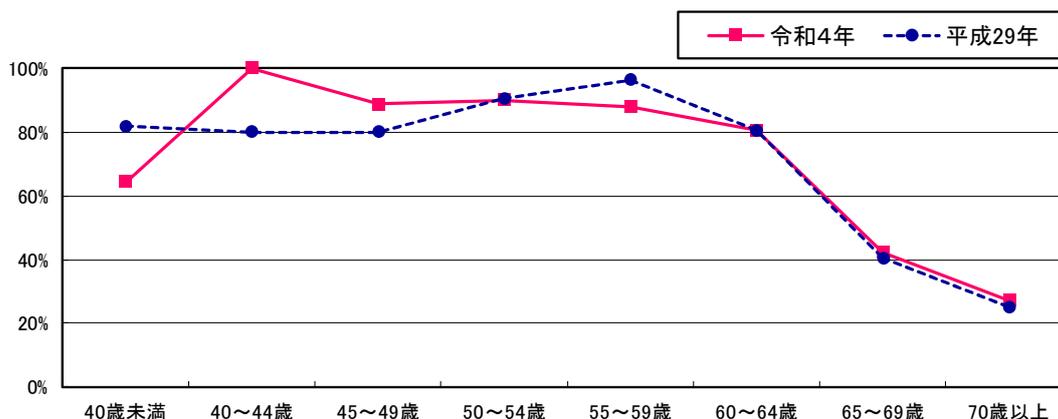
ア 介護をしている者の有業率は男性が「40～44歳」、女性が「45～49歳」で最も上昇

介護をしている者の有業率について男女別にみると、男性は63.2%、女性は52.2%となっている。

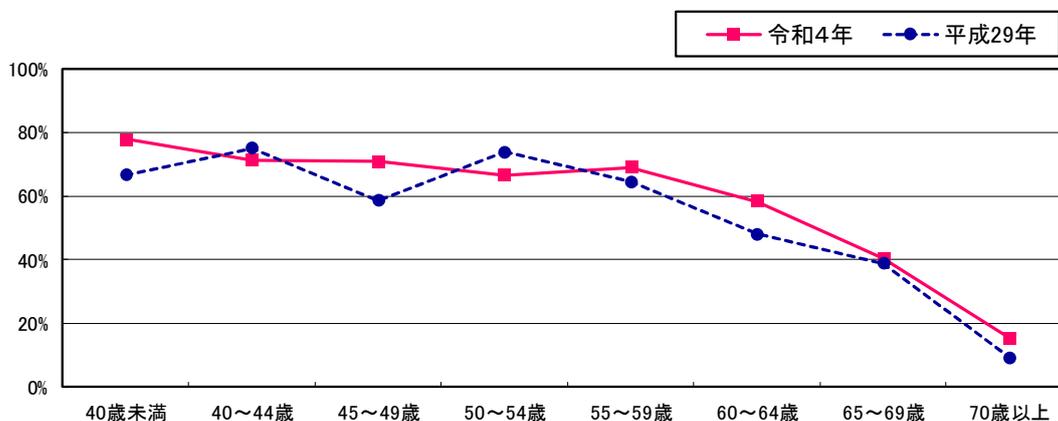
年齢階級別に5年前と比べると、男性は「40～44歳」で20.0ポイント、女性は「45～49歳」で12.2ポイントと最も上昇している。また、女性は「40～44歳」、「50～54歳」を除く各年齢階級で上昇している。(図27、28、表29)

注)「介護をしている」には、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

(図27) 年齢階級別介護をしている男性の有業率



(図28) 年齢階級別介護をしている女性の有業率



(表29) 男女、年齢階級別介護をしている者の有業率

年齢階級	総数			男			女		
	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差
総数	56.3	54.4	1.9	63.2	64.2	△ 1.0	52.2	48.8	3.4
40歳未満	68.8	67.9	0.9	64.3	81.8	△ 17.5	77.8	66.7	11.1
40～44歳	75.0	80.0	△ 5.0	100.0	80.0	20.0	71.4	75.0	△ 3.6
45～49歳	75.0	64.1	10.9	88.9	80.0	8.9	70.8	58.6	12.2
50～54歳	74.6	79.1	△ 4.5	90.0	90.5	△ 0.5	66.7	73.9	△ 7.2
55～59歳	74.4	73.6	0.8	88.0	96.4	△ 8.4	68.9	64.4	4.5
60～64歳	66.7	61.1	5.6	80.6	80.6	0.0	58.3	48.1	10.2
65～69歳	41.1	40.0	1.1	42.3	40.5	1.8	40.4	38.9	1.5
70歳以上	21.1	15.2	5.9	27.3	25.0	2.3	15.2	9.2	6.0

イ 正規の雇用者における1週間当たりの介護日数別の割合は、男女ともに介護の日数が多くなるほど低下するが、「週に6日以上」で上昇している

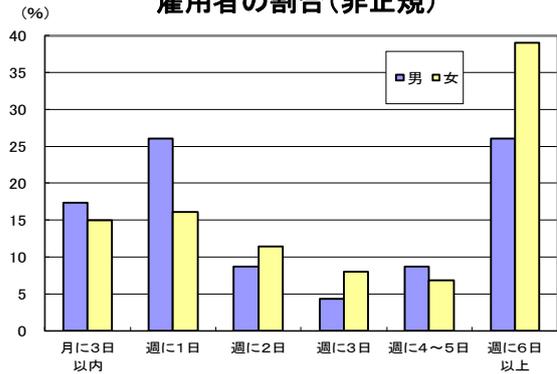
介護をしている正規の雇用者について1週間当たりの介護日数別の割合をみると、男女ともに介護の日数が多くなるほど低下するが、「週に6日以上」で上昇している。

また、週に6日以上介護をしている雇用者の割合は、正規・非正規ともに男性よりも女性の方が高くなっている。(図29、30、表30、31)

(図29) 男女、介護日数別介護をしている雇用者の割合(正規)



(図30) 男女、介護日数別介護をしている雇用者の割合(非正規)



(表30) 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者数

介護の頻度	実数 (人)								
	総数			男			女		
	うち正規	うち非正規		うち正規	うち非正規		うち正規	うち非正規	
総数	23,500	11,300	11,000	8,700	5,700	2,300	14,800	5,600	8,700
月に3日以内	5,200	3,000	1,700	2,500	1,800	400	2,700	1,200	1,300
週に1日	4,500	2,400	2,000	1,900	1,300	600	2,500	1,100	1,400
週に2日	2,700	1,500	1,200	1,000	900	200	1,700	600	1,000
週に3日	1,700	800	800	500	400	100	1,200	400	700
週に4~5日	1,400	400	900	600	300	200	800	200	600
週に6日以上	7,200	2,800	4,000	1,700	900	600	5,500	2,000	3,400

(表31) 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者の割合

介護の頻度	割合 (%)								
	総数			男			女		
	うち正規	うち非正規		うち正規	うち非正規		うち正規	うち非正規	
月に3日以内	22.1	26.5	15.5	28.7	31.6	17.4	18.2	21.4	14.9
週に1日	19.1	21.2	18.2	21.8	22.8	26.1	16.9	19.6	16.1
週に2日	11.5	13.3	10.9	11.5	15.8	8.7	11.5	10.7	11.5
週に3日	7.2	7.1	7.3	5.7	7.0	4.3	8.1	7.1	8.0
週に4~5日	6.0	3.5	8.2	6.9	5.3	8.7	5.4	3.6	6.9
週に6日以上	30.6	24.8	36.4	19.5	15.8	26.1	37.2	35.7	39.1

10 テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所(新設、新規調査項目)

ア テレワークを「実施した」者は 53,800 人で、有業者に占める割合は 11.4%

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が53,800人で、有業者に占める割合が11.4%となっている。テレワークを「実施した」者について、1年間の実施の頻度をみると「20%未満」が38,100人で最も多く、次いで「20～40%未満」が6,100人、「80%以上」が4,400人などとなっている。また、テレワーク実施の場所別にみると、「自宅」が47,700人で最も多く、次いでモバイルワークなどが含まれる「その他」が4,200人、「サテライトオフィス」が1,400人となっている。(表32)

イ 職業大分類別にみると、テレワークを「実施した」割合が最も高い職業は「管理的職業従事者」

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について職業大分類別にみると、「管理的職業従事者」が22.8%で最も高く、次いで「販売従事者」が19.1%、「専門的・技術的職業従事者」が18.1%などとなっている。(表32)

(表32) 職業大分類、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別
有業者数及び有業者に占める実施した割合(令和4年)

職業	総数	実施した	頻度					実施場所			実施していない	有業者に占める実施した割合(%)
			20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	自宅	サテライトオフィス	その他		
総数	477,800	53,800	38,100	6,100	3,200	1,700	4,400	47,700	1,400	4,200	419,500	11.4
管理的職業従事者	10,300	2,300	1,700	200	100	100	200	2,000	0	300	7,800	22.8
専門的・技術的職業従事者	81,600	14,700	10,800	1,000	700	500	1,800	12,900	400	1,500	66,700	18.1
事務従事者	96,200	17,100	12,400	1,700	1,200	300	1,500	16,300	100	800	78,700	17.8
販売従事者	51,000	9,700	6,300	1,900	800	300	400	8,900	400	400	41,000	19.1
サービス職業従事者	54,000	1,200	800	200	100	0	100	800	200	200	52,600	2.2
保安職業従事者	8,100	700	600	-	-	0	-	500	100	100	7,300	8.8
農林漁業従事者	21,400	300	100	200	100	-	-	300	-	-	20,700	1.4
生産工程従事者	70,300	3,700	2,600	200	100	200	400	3,200	100	400	66,100	5.3
輸送・機械運転従事者	18,000	800	400	200	-	-	100	500	0	200	17,100	4.5
建設・採掘従事者	20,500	1,500	1,000	200	0	100	100	1,200	100	200	19,000	7.3
運搬・清掃・包装等従事者	33,300	400	300	100	-	-	-	400	0	0	32,700	1.2

注) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している

ウ 年齢階級別にみると、男女とも「35～44 歳」でテレワークを「実施した」割合が最も高い

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると、「35～44 歳」が 14.8%で最も高く、次いで「45～54 歳」が 13.4%、「25～34 歳」が 12.8%などとなっている。

男女別にみると、男性は「35～44 歳」が 17.4%で最も高く、次いで「45～54 歳」が 16.9%、「25～34 歳」が 15.5%などとなっている。女性も「35～44 歳」が 11.7%と最も高く、次いで「25～34 歳」が 9.6%、「45～54 歳」が 9.4%などとなっている。(表 33)

(表 33) 男女、年齢階級、テレワーク実施の有無・頻度別有業者数及び割合(令和4年)

年齢階級	実数(人)			割合(%)		
	総数	実施した	実施していない	総数	実施した	実施していない
総数	477,800	53,800	419,500	100.0	11.4	88.6
15～24 歳	31,900	1,800	29,800	100.0	5.7	94.3
25～34 歳	70,600	9,000	61,300	100.0	12.8	87.2
35～44 歳	94,700	13,900	80,300	100.0	14.8	85.2
45～54 歳	119,300	15,900	102,500	100.0	13.4	86.6
55～64 歳	87,600	8,600	78,500	100.0	9.9	90.1
65～74 歳	56,700	3,400	51,600	100.0	6.2	93.8
75 歳以上	17,200	1,200	15,400	100.0	7.2	92.8
男	259,800	36,000	221,300	100.0	14.0	86.0
15～24 歳	16,500	900	15,400	100.0	5.5	94.5
25～34 歳	38,100	5,900	32,100	100.0	15.5	84.5
35～44 歳	50,900	8,800	41,700	100.0	17.4	82.6
45～54 歳	63,700	10,700	52,600	100.0	16.9	83.1
55～64 歳	47,500	6,500	40,800	100.0	13.7	86.3
65～74 歳	33,000	2,400	29,700	100.0	7.5	92.5
75 歳以上	10,100	800	9,000	100.0	8.2	91.8
女	218,000	17,800	198,200	100.0	8.2	91.8
15～24 歳	15,400	900	14,400	100.0	5.9	94.1
25～34 歳	32,500	3,100	29,200	100.0	9.6	90.4
35～44 歳	43,800	5,100	38,600	100.0	11.7	88.3
45～54 歳	55,500	5,200	49,900	100.0	9.4	90.6
55～64 歳	40,000	2,100	37,700	100.0	5.3	94.7
65～74 歳	23,700	1,000	21,900	100.0	4.4	95.6
75 歳以上	7,100	300	6,400	100.0	4.5	95.5

注) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している

11 副業がある者及び追加就業希望者(新設)

ア 副業がある者は 18,000 人で、5年前の調査に比べ 900 人増加

非農林業従事者のうち、副業がある者は 18,000 人で、5年前の調査と比べると 900 人の増加となっている。男女別にみると、男性は 8,200 人、女性は 9,600 人となっており、5年前の調査と比べると男性は 1,800 人の減少、女性は 2,600 人の増加となっている。

副業者比率をみると、4.0%となっており、5年前の調査と比べると 0.3 ポイントの増加となっている。男女別にみると、男性は 3.4%、女性は 4.7%となっている。(表 34)

注 1) 「非農林業従事者」とは、有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。

注 2) 「副業者比率」とは、非農林業従事者に占める副業がある者の割合をいう。

(表 34) 副業がある者の数(非農林業従事者)及び副業者比率

	副業がある者の数(人)			副業者比率(%)		
	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	ポイント差
総数	18,000	17,100	900	4.0	3.7	0.3
男	8,200	10,000	△ 1,800	3.4	3.9	△ 0.5
女	9,600	7,000	2,600	4.7	3.4	1.3

イ 追加就業希望者は 31,200 人で、5年前の調査に比べ 7,900 人増加

非農林業従事者のうち、追加就業希望者は 31,200 人で、5年前の調査に比べると 7,900 人の増加となっている。男女別にみると、男性は 16,000 人、女性は 15,200 人となっている。

追加就業希望者比率をみると、7.0%となっており、男女別にみると、男性は 6.7%、女性は 7.4%となっている。(表 35)

注 1) 「追加就業希望者」とは、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者をいう。

注 2) 「追加就業希望者比率」とは、非農林業従事者に占める追加就業希望者の割合をいう。

(表 35) 追加就業希望者数(非農林業従事者)及び追加就業希望者比率

	追加就業希望者(人)			追加就業希望者比率(%)		
	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	ポイント差
総数	31,200	23,300	7,900	7.0	5.1	1.9
男	16,000	12,400	3,600	6.7	4.9	1.8
女	15,200	10,800	4,400	7.4	5.3	2.1

12 フリーランスの数(新設、新規調査項目)

ア 本業がフリーランスの数は 11,800 人で、有業者に占める割合は 2.5%

有業者のうち本業がフリーランスの数は 11,800 人となっており、有業者に占める割合は 2.5% となっている。男女別にみると、男性は 7,700 人（男性有業者に占める割合 3.0%）、女性は 4,100 人（女性有業者に占める割合 1.9%）となっている。

年齢階級別にみると、「45～54 歳」が 3,400 人（有業者に占める割合 2.8%）で最も多く、次いで「55～64 歳」が 2,400 人（同 2.7%）などとなっている。男女別にみると、男性は「45～54 歳」が 2,400 人（男性有業者に占める割合 3.8%）と最も多く、次いで「55～64 歳」が 1,600 人（同 3.4%）などとなっている。女性は「35～44 歳」が 1,200 人（女性有業者に占める割合 2.7%）と最も多く、次いで「45～54 歳」が 900 人（同 1.6%）などとなっている。（表 36）

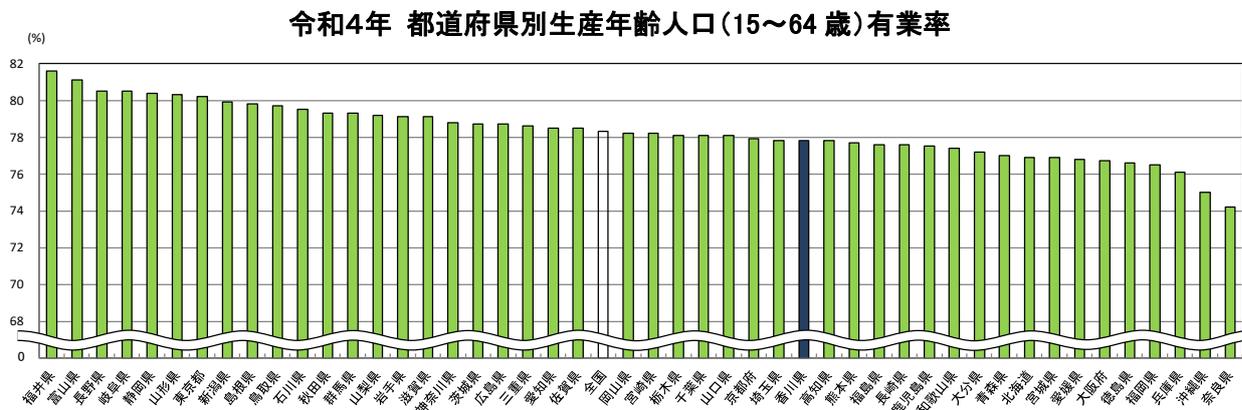
注）「フリーランス」とは、実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者をいう。

（表 36）男女、年齢階級、フリーランスの本業・副業の別 別フリーランスの数
及び有業者に占める割合(令和4年)

年齢階級	実数(人)					有業者に占める割合(%)				
	総数	本業がフリーランス			副業のみ	総数	本業がフリーランス			副業のみ
		本業のみ	本業及び副業	本業のみ			本業及び副業			
総数	14,400	11,800	11,700	100	2,600	3.0	2.5	2.4	0.0	0.5
15～24 歳	400	200	200	-	200	1.3	0.6	0.6	-	0.6
25～34 歳	1,500	900	900	-	600	2.1	1.3	1.3	-	0.8
35～44 歳	2,500	2,100	2,100	-	400	2.6	2.2	2.2	-	0.4
45～54 歳	3,800	3,400	3,300	100	500	3.2	2.8	2.8	0.1	0.4
55～64 歳	2,900	2,400	2,400	0	500	3.3	2.7	2.7	0.0	0.6
65～74 歳	2,100	1,800	1,800	0	400	3.7	3.2	3.2	0.0	0.7
75 歳以上	1,200	1,100	1,100	-	100	7.0	6.4	6.4	-	0.6
男	9,100	7,700	7,600	100	1,300	3.5	3.0	2.9	0.0	0.5
15～24 歳	100	100	100	-	-	0.6	0.6	0.6	-	-
25～34 歳	1,000	600	600	-	400	2.6	1.6	1.6	-	1.0
35～44 歳	1,100	900	900	-	200	2.2	1.8	1.8	-	0.4
45～54 歳	2,600	2,400	2,300	100	200	4.1	3.8	3.6	0.2	0.3
55～64 歳	1,800	1,600	1,600	0	200	3.8	3.4	3.4	0.0	0.4
65～74 歳	1,600	1,200	1,200	0	300	4.9	3.6	3.6	0.0	0.9
75 歳以上	900	800	800	-	100	8.8	7.8	7.8	-	1.0
女	5,400	4,100	4,100	-	1,300	2.5	1.9	1.9	-	0.6
15～24 歳	200	100	100	-	200	1.3	0.7	0.7	-	1.3
25～34 歳	500	300	300	-	300	1.5	0.9	0.9	-	0.9
35～44 歳	1,400	1,200	1,200	-	200	3.2	2.7	2.7	-	0.5
45～54 歳	1,300	900	900	-	300	2.3	1.6	1.6	-	0.5
55～64 歳	1,100	800	800	-	300	2.8	2.0	2.0	-	0.8
65～74 歳	500	500	500	-	0	2.1	2.1	2.1	-	0.0
75 歳以上	300	300	300	-	0	4.2	4.2	4.2	-	0.0

2 都道府県別生産年齢人口(15~64歳)有業率

都道府県別生産年齢人口(15~64歳)有業率(全国78.3%)について5年前と比べると、全ての都道府県で上昇している。福井県が81.6%と最も高く、本県は77.8%で29位となっている。



男女、都道府県別生産年齢人口(15~64歳)有業率 ー令和4年、平成29年

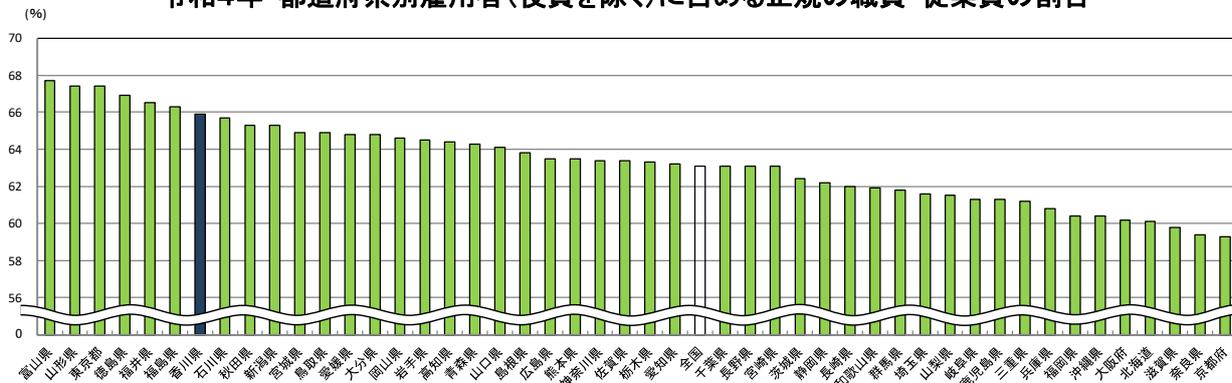
都道府県	総数			都道府県			
	総数	男	女	総数	男	女	
全国	78.3 (76.0)	83.6 (83.3)	72.8 (68.5)	三重県	78.6 (77.4)	84.3 (84.7)	72.6 (69.9)
北海道	76.9 (73.7)	82.8 (81.4)	71.2 (66.4)	滋賀県	79.1 (76.9)	84.9 (84.8)	73.1 (68.8)
青森県	77.0 (75.3)	81.6 (81.1)	72.5 (69.7)	京都府	77.9 (74.3)	81.4 (81.9)	74.5 (66.9)
岩手県	79.1 (77.6)	82.7 (83.3)	75.2 (71.6)	大阪府	76.7 (73.9)	82.4 (81.9)	71.1 (66.0)
宮城県	76.9 (75.5)	82.3 (82.9)	71.4 (67.9)	兵庫県	76.1 (73.9)	82.1 (82.4)	70.4 (65.6)
秋田県	79.3 (77.8)	83.5 (84.0)	74.8 (71.7)	奈良県	74.2 (71.8)	80.7 (80.1)	68.0 (64.0)
山形県	80.3 (79.7)	82.9 (84.9)	77.7 (74.3)	和歌山県	77.4 (73.8)	83.2 (81.3)	71.7 (66.7)
福島県	77.6 (76.0)	83.0 (82.8)	71.8 (68.6)	鳥取県	79.7 (77.4)	82.9 (81.1)	76.6 (73.7)
茨城県	78.7 (76.2)	84.3 (83.8)	72.6 (68.0)	島根県	79.8 (79.0)	83.0 (83.3)	76.6 (74.5)
栃木県	78.1 (75.7)	84.1 (82.7)	71.5 (68.1)	岡山県	78.2 (75.8)	83.5 (82.4)	72.9 (69.2)
群馬県	79.3 (77.1)	84.2 (84.0)	74.0 (69.8)	広島県	78.7 (76.6)	84.1 (83.6)	73.2 (69.3)
埼玉県	77.8 (75.8)	83.8 (84.0)	71.5 (67.2)	山口県	78.1 (75.2)	84.1 (81.8)	72.1 (68.6)
千葉県	78.1 (75.3)	83.9 (83.5)	72.0 (66.7)	徳島県	76.6 (73.7)	80.2 (80.2)	73.2 (67.3)
東京都	80.2 (77.8)	85.5 (84.8)	74.8 (70.5)	香川県	77.8 (76.6)	82.8 (84.1)	72.7 (68.9)
神奈川県	78.8 (75.9)	85.1 (84.4)	72.1 (66.8)	愛媛県	76.8 (75.3)	81.3 (82.8)	72.4 (68.0)
新潟県	79.9 (77.7)	82.7 (83.3)	76.9 (71.8)	高知県	77.8 (76.8)	80.5 (80.0)	75.1 (73.6)
富山県	81.1 (79.1)	85.0 (84.0)	77.0 (74.0)	福岡県	76.5 (73.7)	81.3 (81.5)	71.9 (66.3)
石川県	79.5 (78.2)	82.9 (82.5)	76.0 (73.7)	佐賀県	78.5 (77.1)	82.9 (82.3)	74.3 (71.8)
福井県	81.6 (80.3)	85.3 (85.1)	77.7 (75.4)	長崎県	77.6 (76.0)	82.0 (82.2)	73.5 (70.2)
山梨県	79.2 (76.8)	83.6 (82.9)	74.6 (70.4)	熊本県	77.7 (76.1)	81.0 (81.4)	74.4 (71.0)
長野県	80.5 (78.4)	84.4 (84.3)	76.4 (72.3)	大分県	77.2 (76.1)	82.4 (82.9)	72.1 (69.5)
岐阜県	80.5 (77.4)	85.8 (84.2)	75.0 (70.7)	宮崎県	78.2 (76.5)	83.1 (82.7)	73.3 (70.6)
静岡県	80.4 (77.8)	85.6 (84.7)	75.0 (70.6)	鹿児島県	77.5 (75.7)	81.4 (82.0)	73.7 (69.7)
愛知県	78.5 (77.5)	84.9 (85.4)	71.7 (68.9)	沖縄県	75.0 (72.4)	79.8 (78.0)	70.3 (66.9)

注) ()内は平成29年の結果

3 都道府県別雇用者(役員を除く)に占める正規の職員・従業員の割合

雇用者(役員を除く)に占める正規の職員・従業員の割合を都道府県別(全国63.1%)にみると、富山県が最も高く67.7%、本県は65.9%で7位となっている。

令和4年 都道府県別雇用者(役員を除く)に占める正規の職員・従業員の割合



男女、都道府県別雇用者(役員を除く)に占める正規の職員・従業員の割合 一令和4年、平成29年

都道府県	令和4年 (%)			都道府県	平成29年 (%)		
	総数	男	女		総数	男	女
全国	63.1 (61.8)	77.9 (77.7)	46.8 (43.4)	三重県	61.2 (60.9)	78.2 (78.2)	42.0 (40.5)
北海道	60.1 (59.4)	75.6 (77.3)	43.3 (39.5)	滋賀県	59.8 (59.4)	75.9 (77.0)	41.4 (38.4)
青森県	64.3 (64.7)	79.6 (79.5)	48.5 (48.6)	京都府	59.3 (57.5)	74.6 (73.1)	44.0 (40.2)
岩手県	64.5 (64.3)	78.0 (78.5)	49.8 (47.8)	大阪府	60.2 (59.7)	75.5 (75.9)	44.0 (41.6)
宮城県	64.9 (63.5)	78.6 (78.8)	49.3 (45.1)	兵庫県	60.8 (60.5)	77.0 (77.5)	43.3 (41.2)
秋田県	65.3 (63.9)	77.5 (78.3)	52.1 (48.1)	奈良県	59.4 (58.9)	75.4 (76.6)	42.4 (39.2)
山形県	67.4 (67.2)	78.6 (80.3)	55.6 (53.0)	和歌山県	61.9 (60.7)	78.9 (77.8)	43.7 (42.3)
福島県	66.3 (65.0)	79.5 (79.2)	50.4 (46.9)	鳥取県	64.9 (64.5)	78.1 (79.2)	51.5 (49.2)
茨城県	62.4 (61.5)	77.5 (78.4)	44.6 (40.4)	島根県	63.8 (64.0)	77.1 (78.2)	49.4 (48.5)
栃木県	63.3 (61.1)	79.6 (77.9)	44.2 (40.8)	岡山県	64.6 (64.8)	79.8 (80.0)	48.1 (47.7)
群馬県	61.8 (60.4)	77.1 (76.8)	44.5 (40.8)	広島県	63.5 (62.7)	79.5 (79.7)	45.7 (43.0)
埼玉県	61.6 (59.9)	77.2 (76.4)	43.1 (39.4)	山口県	64.1 (62.5)	80.1 (78.5)	46.6 (44.4)
千葉県	63.1 (60.3)	77.7 (76.2)	45.9 (40.3)	徳島県	66.9 (67.4)	80.0 (80.6)	53.5 (53.3)
東京都	67.4 (64.9)	79.0 (78.3)	54.6 (49.3)	香川県	65.9 (65.5)	81.2 (81.4)	49.1 (47.3)
神奈川県	63.4 (60.3)	78.2 (76.2)	45.9 (39.7)	愛媛県	64.8 (64.0)	80.8 (81.1)	48.4 (45.3)
新潟県	65.3 (65.1)	80.7 (79.4)	48.6 (48.6)	高知県	64.4 (64.6)	77.9 (78.2)	51.4 (51.5)
富山県	67.7 (66.9)	80.1 (80.9)	53.9 (51.5)	福岡県	60.4 (60.0)	75.5 (76.3)	45.2 (42.2)
石川県	65.7 (64.7)	79.1 (79.2)	52.1 (49.4)	佐賀県	63.4 (64.1)	78.6 (78.8)	48.2 (49.4)
福井県	66.5 (65.4)	79.6 (79.1)	52.5 (50.6)	長崎県	62.0 (62.4)	77.7 (78.1)	46.5 (46.2)
山梨県	61.5 (59.2)	77.5 (75.8)	43.8 (40.6)	熊本県	63.5 (63.4)	77.4 (78.4)	50.1 (48.5)
長野県	63.1 (62.4)	79.2 (79.1)	45.7 (44.3)	大分県	64.8 (64.2)	79.2 (80.4)	49.7 (47.1)
岐阜県	61.3 (61.4)	78.4 (78.9)	43.0 (41.7)	宮崎県	63.1 (62.0)	78.9 (78.1)	47.6 (46.2)
静岡県	62.2 (61.1)	77.5 (78.0)	45.1 (41.4)	鹿児島県	61.3 (59.7)	77.4 (77.2)	45.7 (42.1)
愛知県	63.2 (62.5)	79.5 (80.4)	43.6 (40.4)	沖縄県	60.4 (56.9)	73.8 (72.5)	46.3 (40.2)

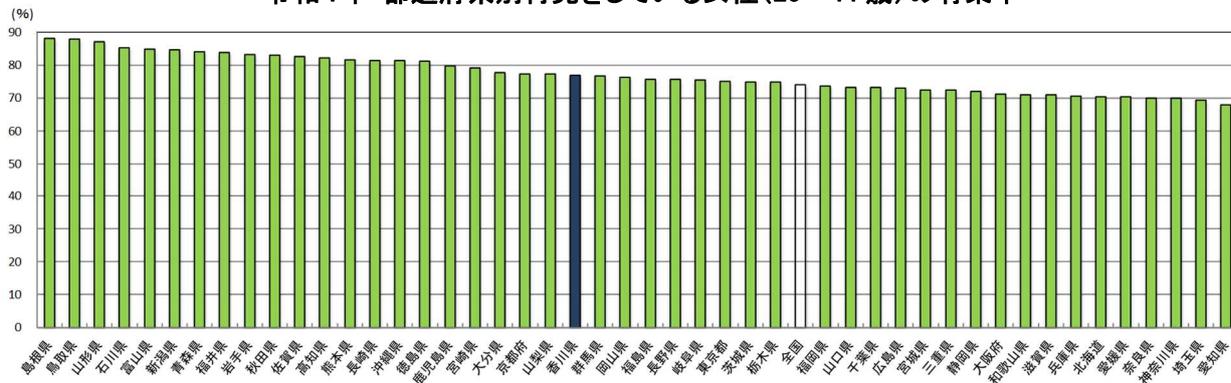
雇用者(役員を除く)に占める正規の職員・従業員の割合 = 正規の職員・従業員数 ÷ 雇用者数(役員を除く) × 100

注) ()内は平成29年の結果

5 都道府県別育児をしている女性(25～44歳)の有業率

育児(未就学児を対象とした育児)をしている女性(25～44歳)の有業率を都道府県別(全国73.9%)にみると、島根県が最も高く88.1%、本県は77.0%で22位となっている。

令和4年 都道府県別育児をしている女性(25～44歳)の有業率



都道府県別育児をしている女性(25～44歳)の有業率 — 令和4年、平成29年

(千人)

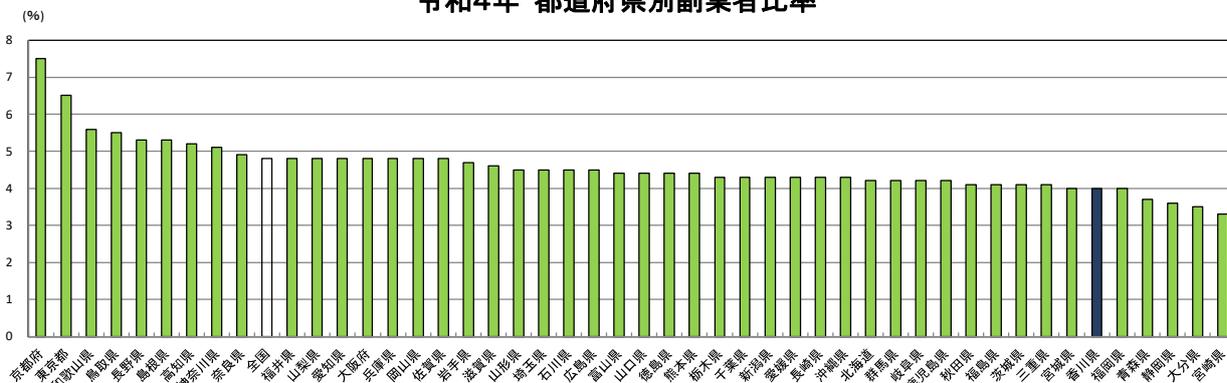
都道府県	総数	有業者	無業者	育児をしている者の有業率(%)	都道府県	総数	有業者	無業者	育児をしている者の有業率(%)
全国	4975.9	3678.6	1297.3	73.9 (64.4)	三重県	64.7	46.8	17.9	72.3 (64.6)
北海道	179.4	126.3	53.2	70.4 (61.0)	滋賀県	61.3	43.5	17.7	71.0 (65.1)
青森県	39.3	33.0	6.3	84.0 (77.1)	京都府	97.0	74.9	22.0	77.2 (66.3)
岩手県	39.7	33.0	6.9	83.1 (77.1)	大阪府	361.8	257.3	104.4	71.1 (60.0)
宮城県	87.5	63.3	24.1	72.3 (67.8)	兵庫県	227.9	160.7	67.3	70.5 (62.8)
秋田県	26.5	22.0	4.4	83.0 (78.7)	奈良県	51.6	36.1	15.5	70.0 (59.4)
山形県	38.0	33.1	4.9	87.1 (79.9)	和歌山県	32.4	23.0	9.3	71.0 (65.3)
福島県	62.2	47.1	14.9	75.7 (71.5)	鳥取県	20.6	18.1	2.5	87.9 (78.0)
茨城県	98.5	73.7	24.7	74.8 (62.9)	島根県	25.3	22.3	3.0	88.1 (80.7)
栃木県	77.6	58.0	19.8	74.7 (66.3)	岡山県	75.7	57.8	17.9	76.4 (67.0)
群馬県	68.8	52.8	16.1	76.7 (71.0)	広島県	114.9	83.8	31.1	72.9 (64.1)
埼玉県	310.5	215.3	95.1	69.3 (58.5)	山口県	46.0	33.7	12.3	73.3 (65.1)
千葉県	265.0	193.8	71.1	73.1 (61.1)	徳島県	26.5	21.5	5.1	81.1 (75.3)
東京都	591.0	443.0	147.9	75.0 (61.2)	香川県	35.6	27.4	8.1	77.0 (68.2)
神奈川県	381.1	266.5	114.5	69.9 (57.2)	愛媛県	48.5	34.1	14.4	70.3 (69.1)
新潟県	73.6	62.2	11.1	84.5 (76.6)	高知県	24.0	19.7	4.2	82.1 (81.2)
富山県	35.5	30.1	5.4	84.8 (78.6)	福岡県	199.7	146.9	52.9	73.6 (62.9)
石川県	43.3	36.9	6.3	85.2 (77.7)	佐賀県	35.6	29.4	6.3	82.6 (75.1)
福井県	27.6	23.1	4.5	83.7 (80.5)	長崎県	45.5	37.0	8.5	81.3 (71.8)
山梨県	28.5	22.0	6.4	77.2 (69.1)	熊本県	71.3	58.2	13.0	81.6 (76.3)
長野県	70.4	53.3	17.1	75.7 (68.4)	大分県	42.2	32.8	9.4	77.7 (67.3)
岐阜県	75.2	56.8	18.2	75.5 (66.7)	宮崎県	39.1	30.9	8.2	79.0 (72.8)
静岡県	127.6	91.9	35.8	72.0 (64.0)	鹿児島県	63.1	50.3	12.9	79.7 (73.2)
愛知県	344.1	233.7	110.2	67.9 (60.1)	沖縄県	74.9	60.9	14.0	81.3 (73.7)

注) ()内は平成29年の結果

9 都道府県別副業者比率

副業者比率（非農林業従事者に占める副業がある者の割合）を都道府県別（全国 4.8%）にみると、京都府が最も高く 7.5%、本県は 4.0%で 41 位となっている。

令和4年 都道府県別副業者比率



男女、都道府県別副業者比率 — 令和4年、平成 29 年

都道府県	総数			都道府県			都道府県	総数		
	総数	男	女	都道府県	総数	男		女		
全国	4.8 (3.9)	4.4 (3.7)	5.3 (4.3)	三重県	4.1 (4.1)	3.7 (3.8)	4.7 (4.5)			
北海道	4.2 (3.4)	3.7 (2.8)	4.8 (4.2)	滋賀県	4.6 (3.8)	4.2 (3.6)	5.1 (3.9)			
青森県	3.7 (3.5)	3.9 (4.0)	3.6 (2.9)	京都府	7.5 (4.9)	6.8 (4.5)	8.2 (5.5)			
岩手県	4.7 (4.9)	5.2 (5.8)	4.1 (3.8)	大阪府	4.8 (3.7)	4.0 (3.4)	5.7 (4.0)			
宮城県	4.0 (3.6)	3.9 (3.7)	4.0 (3.5)	兵庫県	4.8 (3.8)	4.2 (3.4)	5.4 (4.2)			
秋田県	4.1 (4.6)	4.8 (5.5)	3.3 (3.5)	奈良県	4.9 (4.4)	4.6 (4.1)	5.2 (4.7)			
山形県	4.5 (4.7)	5.1 (5.8)	3.8 (3.5)	和歌山県	5.6 (4.5)	5.4 (4.6)	5.7 (4.2)			
福島県	4.1 (3.5)	4.5 (4.1)	3.7 (2.8)	鳥取県	5.5 (4.5)	6.3 (4.7)	4.5 (4.3)			
茨城県	4.1 (3.3)	3.9 (3.3)	4.4 (3.3)	島根県	5.3 (5.3)	5.5 (5.7)	5.2 (4.7)			
栃木県	4.3 (3.8)	4.2 (3.5)	4.4 (4.3)	岡山県	4.8 (3.9)	4.6 (4.3)	5.1 (3.4)			
群馬県	4.2 (3.2)	3.8 (3.0)	4.6 (3.6)	広島県	4.5 (3.8)	3.8 (3.2)	5.3 (4.5)			
埼玉県	4.5 (3.6)	3.8 (3.2)	5.4 (4.1)	山口県	4.4 (4.3)	4.2 (4.0)	4.7 (4.6)			
千葉県	4.3 (3.7)	3.9 (3.6)	4.8 (3.8)	徳島県	4.4 (3.7)	4.7 (4.1)	4.0 (3.2)			
東京都	6.5 (5.0)	6.2 (4.4)	6.9 (5.8)	香川県	4.0 (3.7)	3.4 (3.9)	4.7 (3.4)			
神奈川県	5.1 (4.0)	4.8 (3.4)	5.5 (4.9)	愛媛県	4.3 (4.0)	4.3 (4.2)	4.4 (3.9)			
新潟県	4.3 (4.3)	4.4 (4.9)	4.1 (3.6)	高知県	5.2 (3.7)	5.2 (3.3)	5.1 (4.1)			
富山県	4.4 (3.6)	4.4 (4.0)	4.3 (3.2)	福岡県	4.0 (3.4)	3.5 (3.3)	4.6 (3.6)			
石川県	4.5 (3.9)	4.4 (3.7)	4.6 (4.1)	佐賀県	4.8 (4.1)	4.9 (4.2)	4.6 (4.0)			
福井県	4.8 (4.0)	4.8 (4.0)	4.7 (3.9)	長崎県	4.3 (3.4)	4.0 (3.7)	4.5 (3.1)			
山梨県	4.8 (4.3)	4.6 (4.5)	5.1 (4.1)	熊本県	4.4 (3.6)	4.3 (3.5)	4.4 (3.7)			
長野県	5.3 (4.9)	4.8 (5.2)	5.9 (4.5)	大分県	3.5 (3.5)	3.5 (4.0)	3.5 (2.9)			
岐阜県	4.2 (4.2)	3.7 (3.7)	4.8 (4.8)	宮崎県	3.3 (3.4)	3.3 (3.4)	3.2 (3.5)			
静岡県	3.6 (3.5)	3.0 (2.9)	4.3 (4.2)	鹿児島県	4.2 (3.6)	4.3 (3.4)	4.1 (3.9)			
愛知県	4.8 (3.5)	3.8 (2.9)	6.2 (4.2)	沖縄県	4.3 (3.5)	3.7 (3.7)	4.9 (3.3)			

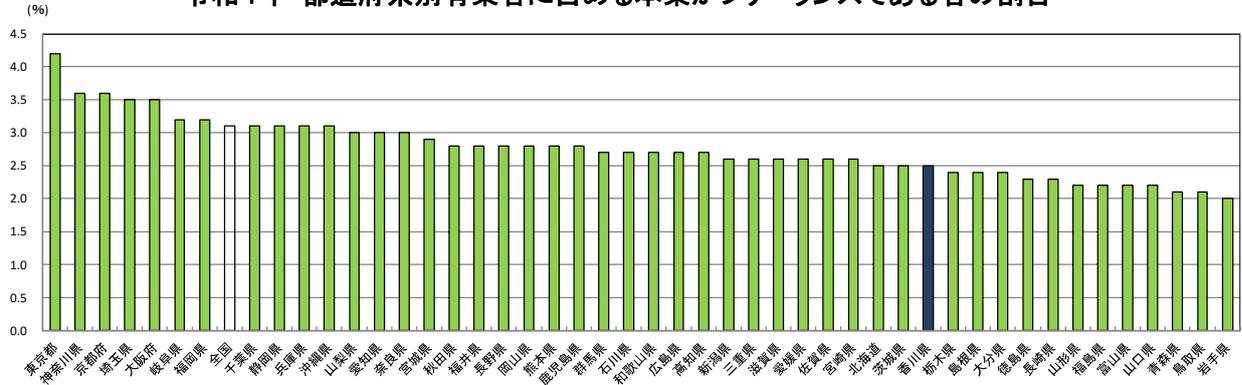
注1)「非農林業従事者」とは、有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう

注2)「副業者比率」とは、非農林業従事者に占める副業がある者の割合をいう

10 都道府県別有業者に占める本業がフリーランスである者の割合

有業者に占める本業がフリーランスである者の割合を都道府県別（全国 3.1%）にみると、東京都が最も高く 4.2%、本県は 2.5%で 33 位となっている。

令和4年 都道府県別有業者に占める本業がフリーランスである者の割合



男女、都道府県別有業者に占める本業がフリーランスである者の割合 — 令和4年

都道府県	総数			都道府県	総数		
	男	女	男		女		
全国	3.1	4.0	2.1	三重県	2.6	3.2	1.8
北海道	2.5	3.4	1.4	滋賀県	2.6	3.2	1.8
青森県	2.1	2.8	1.3	京都府	3.6	4.8	2.2
岩手県	2.0	2.6	1.3	大阪府	3.5	4.6	2.2
宮城県	2.9	3.8	1.8	兵庫県	3.1	4.0	2.1
秋田県	2.8	3.3	2.2	奈良県	3.0	3.8	2.1
山形県	2.2	2.9	1.3	和歌山県	2.7	3.3	1.9
福島県	2.2	2.7	1.6	鳥取県	2.1	2.4	1.6
茨城県	2.5	3.2	1.6	島根県	2.4	3.1	1.7
栃木県	2.4	3.2	1.4	岡山県	2.8	3.8	1.7
群馬県	2.7	3.7	1.5	広島県	2.7	3.5	1.7
埼玉県	3.5	4.5	2.1	山口県	2.2	3.0	1.3
千葉県	3.1	4.0	1.9	徳島県	2.3	3.2	1.2
東京都	4.2	5.1	3.2	香川県	2.5	3.0	1.9
神奈川県	3.6	4.6	2.3	愛媛県	2.6	3.4	1.6
新潟県	2.6	2.8	2.3	高知県	2.7	3.9	1.5
富山県	2.2	3.0	1.2	福岡県	3.2	4.5	1.8
石川県	2.7	3.8	1.5	佐賀県	2.6	3.5	1.6
福井県	2.8	3.6	1.8	長崎県	2.3	3.1	1.5
山梨県	3.0	3.6	2.3	熊本県	2.8	3.7	1.9
長野県	2.8	3.5	2.1	大分県	2.4	2.8	2.0
岐阜県	3.2	4.3	2.0	宮崎県	2.6	3.3	1.7
静岡県	3.1	4.0	1.9	鹿児島県	2.8	3.7	1.8
愛知県	3.0	3.5	2.4	沖縄県	3.1	3.7	2.4

注)「フリーランス」とは、実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者をいう